

令和6年度

事業報告書

学校法人 金城学園

目 次

I	法人の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
1	基本情報	
2	建学の精神	
3	教育理念	
4	各学校の目的	
5	学園の沿革	
6	設置する学校・学部・学科等及び所在地	
7	学校・学部・学科等の学生生徒等数の状況	
8	収容定員充足率	
9	役員の概要	
10	教職員の概要	
11	学園の組織図	
II	事業の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9
1	法人本部	
2	大学・短期大学共通	
3	金城大学	
4	金城大学短期大学部	
5	遊学館高等学校	
6	金城大学附属西南幼稚園	
7	中期的な計画（教学・人事・施設・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況	
8	主な施設設備整備状況	
III	財務の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	31
1	決算の概要	
2	経年比較	
3	グラフ	
4	主な財務比率比較	
5	経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	
6	主な用語解説	

I 法人の概要

1 基本情報

(1) 法人の名称

学校法人 金城学園

(2) 主たる事務所の住所、電話番号、FAX 番号、ホームページアドレス

主たる事務所の住所 石川県金沢市本多町二丁目 2 番 3 号

電話番号 076-262-8484

FAX 番号 076-222-6366

ホームページアドレス <https://www.kinjo.ac.jp/>

2 建学の精神

「遊学の精神の涵養」

何ものにもとらわれず、自由に広く世の中を見聞し、人格を高め磨いていくこと。

「良妻賢母の育成」

周りの人々がより良く幸せに生きるための支えとなる人材を育成すること。

3 教育理念

「教育とは先生と学生の全人格のぶつかり合いの中から生まれてくる学生への影響、それも何らかのよい影響である。」

4 各学校の目的

(1) 金城大学（目的及び使命）

教育基本法及び学校教育法の精神に則り、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を養い、文化の向上及び社会の福祉に寄与する人材を育成することを目的とする。

(2) 金城大学大学院

建学の精神に則り、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめ、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の進展に寄与することを目的とする。

(3) 金城大学短期大学部（目的及び使命）

教育基本法及び学校教育法に則り、建学の精神を基本理念として、専門的な知識技能を修得させ、円満な人格と豊かな情操を養い、もって社会に貢献できる心身ともに健全なる人物を養成し、併せて有能な職業人としての資質を養うことを目的とする。

(4) 遊学館高等学校

教育基本法及び学校教育法に基づき、心身の発達及び進路に応じて、高度な普通教育及び専門教育を施すことを目的とする。

(5) 金城大学附属西南幼稚園

学校教育法の規定に基づき幼児を保育し、適当な環境を与えてその心身の発達を助長することを目的とする。

5 学園の沿革

1904(明治 37)年	金沢市に金城遊学館を創設
1905(明治 38)年	金城女学校として認可される。
1924(大正 13)年	修業年限 5 か年の金城高等女学校となる。
1944(昭和 19)年	財団法人金城高等女学校を設立
1947(昭和 22)年	学制改革により財団法人金城高等女学校に金城中学校を併設
1948(昭和 23)年	財団法人金城高等学校を設置
1951(昭和 26)年	学校法人金城高等学校に名称変更(組織変更)
1952(昭和 27)年	金城高等学校附属幼稚園を設置
1961(昭和 36)年	金城家庭専門学校を開校
1967(昭和 42)年	学校法人金城高等学校を学校法人金城学園に名称変更 金城高等学校附属幼稚園を金城幼稚園に名称変更
1968(昭和 43)年	金城幼稚園教育専門学校を設置
1971(昭和 46)年	金城幼稚園教育専門学校を金城保育学院に名称変更
1975(昭和 50)年	金城中学校、金城家庭専門学校を廃止
1976(昭和 51)年	金城短期大学(幼児教育科・美術科)を開学
1977(昭和 52)年	金城保育学院を廃止
1984(昭和 59)年	金城短期大学に秘書科を設置
1991(平成 3)年	金城短期大学幼児教育科を幼児教育学科に、美術科を美術学科に、 秘書科を秘書学科にそれぞれ名称変更
1996(平成 8)年	金城高等学校を男女共学とし、遊学館高等学校に名称変更
1998(平成 10)年	金城短期大学幼児教育学科に専攻科福祉専攻を設置
2000(平成 12)年	金城大学(社会福祉学部社会福祉学科)を開学 金城短期大学を金城大学短期大学部に名称変更
2001(平成 13)年	金城大学短期大学部秘書学科をビジネス実務学科に名称変更
2004(平成 16)年	金城大学短期大学部に留学生別科を設置 金城学園創立 100 周年を迎える。
2005(平成 17)年	学校法人金城学園白山美術館を開館
2007(平成 19)年	金城大学に医療健康学部理学療法学科を設置
2008(平成 20)年	白山市立松任西南幼稚園の設置者を白山市から金城学園へ移管し、 金城大学附属西南幼稚園として開園
2011(平成 23)年	白山市と包括協定を締結
2013(平成 25)年	金城大学医療健康学部作業療法学科を設置

2015(平成 27)年	金城大学に看護学部看護学科を設置 金城大学に大学院リハビリテーション学研究科を設置 金城幼稚園を休園 野々市市と包括協定を締結
2016(平成 28)年	金城大学短期大学部幼児教育学科専攻科福祉専攻を廃止
2017(平成 29)年	金城大学大学院のリハビリテーション学研究科を総合リハビリテーション学研究科に名称変更
2018(平成 30)年	金城大学社会福祉学部子ども福祉学科を設置
2019(平成 31)年	白山石川医療企業団と総合連携に関する協定を締結
2022(令和 4)年	金城幼稚園を廃止 金城大学に公衆衛生看護学専攻科を設置
2023(令和 5)年	金城大学社会福祉学部を人間社会科学部に、子ども福祉学科を子ども教育保育学科に名称変更
2024(令和 6)年	金城大学に総合経済学部総合経済学科を設置

6 設置する学校・学部・学科等及び所在地

(1) 金城大学

所在地 石川県白山市笠間町 1200 番地

学長 米島 學

- ① 人間社会科学部
 - 社会福祉学科
 - 子ども教育保育学科
- ② 医療健康学部
 - 理学療法学科
 - 作業療法学科
- ③ 看護学部
 - 看護学科
- ④ 総合経済学部
 - 総合経済学科
- ⑤ 専攻科
 - 公衆衛生看護学専攻科
- ⑥ 大学院総合リハビリテーション学研究科
 - 総合リハビリテーション学専攻

(2) 金城大学短期大学部

所在地 石川県白山市笠間町 1200 番地

学長 加藤 博

- ① 幼児教育学科

② 美術学科

油画・日本画コース、マンガ・キャラクターコース、デザイン・ビジネスコース、
ゲーム・映像コース、ファッション・スタイリストコース、染色・陶芸コース、
インテリア・コーディネートコース

③ ビジネス実務学科

ビジネス総合コース、メディカル秘書コース、ホテル・観光コース、
フードビジネスコース、デジタルコミュニケーションコース

④ 留学生別科

(3) 遊学館高等学校

所在地 石川県金沢市本多町二丁目 2 番 3 号

校長 嶋田 司

全日制課程 普通科

特別進学コース、一般進学コース、金城大学コース

(4) 金城大学附属西南幼稚園

所在地 石川県白山市笠間町 1201 番地

園長 太田 淳子

7 学校・学部・学科等の学生生徒等数の状況（令和 6 年 5 月 1 日現在）

(1) 金城大学

（単位：人）

学部	学科・専攻	入学定員 (3 年次編 入学定員)	収容定員 〔編入学を 含む〕	入学者 数	在籍者数 〔編入学を 含む〕
人間社会 科学部	社会福祉学科	50 (5)	330	49	231
	子ども教育保育学科	60 (5)	280	36	207
医療健康 学部	理学療法学科	60	240	69	266
	作業療法学科	30	120	21	95
看護学部	看護学科	80	320	86	331
総合経済 学部	総合経済学科	150	150	99	99
専攻科	公衆衛生看護学専攻科	10	10	12	12
大学院	総合リハビリテーショ ン学研究科	5	10	6	13
合計		445 (10)	1,460	378	1,254

(2) 金城大学短期大学部

(単位：人)

学科等	入学定員	収容定員	入学者数	在籍者数
幼児教育学科	90	240	81	148
美術学科	65	130	65	135
ビジネス実務学科	95	230	114	198
合計	250	600	260	481
留学生別科	20	20	13	13

(3) 遊学館高等学校

(単位：人)

課程	入学定員	収容定員	入学者数	在籍生徒数
全日制課程 普通科	440	1,320	403	1,159

(4) 金城大学附属西南幼稚園

(単位：人)

収容定員	在籍園児数
120	21

8 収容定員充足率（令和 6 年 5 月 1 日現在）

(単位：%)

学校名	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R5 年度	R6 年度
金城大学	89.9	89.6	85.6	86.5	85.3
金城大学短期大学部	94.7	87.3	79.6	72.3	80.1
遊学館高等学校	92.8	88.5	85.9	86.4	87.8
金城大学附属西南幼稚園	22.5	22.5	20.8	20.0	17.5

9 役員の概要（令和 6 年 5 月 1 日現在）

(1) 役員

定員数 理事 8 人、監事 2 人

区 分	氏 名	常勤・非常勤 の別	就 任 年月日	業務執行 理事	摘 要
理事長	加藤 真一	常 勤	H21.5.27	○	
副理事長	加藤 博	常 勤	H25.10.1	○	金城大学短期大学部学長
副理事長	向 孝志	常 勤	H12.4.1	○	
専務理事	市原克彦	常 勤	R6.4.1	○	
理 事	米島 學	常 勤	R4.4.1		金城大学長

理 事	嶋田 司	常 勤	R4.4.1		遊学館高等学校長
理 事	林 俊明	非常勤	R6.4.1		
理 事	前出 猛男	非常勤	H18.6.1		
監 事	西谷 公作	非常勤	R2.4.1		
監 事	細川外志男	非常勤	R6.4.1		

(2) 役員賠償責任保険契約の締結状況

① 契約期間

令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 4 月 1 日

② 被保険者

学校法人金城学園 及び 学校法人金城学園の理事・監事・評議員

③ 保険期間中総支払限度額

5 億円

④ 主な補償内容

法律上の損害賠償金、争訟費用、損害賠償請求対応費用、法人内調査費用等

⑤ 引受保険会社

東京海上日動火災保険株式会社

(3) 評議員

定員 20 人 現員 20 人

氏 名	就任年月日	摘要
加藤 真一	H9.4.1	金城学園理事長
加藤 博	H21.5.27	金城学園副理事長、金城大学短期大学部学長
向 孝志	H25.4.1	金城学園副理事長
市原克彦	R6.4.1	金城学園法人本部専門監
岡森 正吾	H17.4.1	金城大学教授、金城学園法人本部企画室長
竹田 剛	R4.4.1	金城学園法人本部長
藺森 喜美	R4.4.1	金城大学短期大学部副学長
大山 光則	R2.4.1	遊学館高等学校卒業生
藤井 園緑	R4.5.26	遊学館高等学校生徒の保護者
千田 昌寿	R6.4.1	金城大学学生の保護者（保証人）
田中 博人	H8.4.1	
竹松 俊一	H20.4.1	
宇都宮 元樹	H28.4.1	
中村 哲郎	H28.5.27	
林 俊明	H29.6.1	
内山 衛次	R2.4.1	
東田 修一	R2.12.17	

岡野 絹枝	R5.5.26	
森本 孝	R6.4.1	
吉岡 利恭	R6.4.1	

10 教職員の概要（令和6年5月1日現在）

（1）教員数

（単位：人）

所属	教授	准教授	講師	助教	助手	専任 合計	兼任 合計
金城大学	35	14	21	16	4	90	73
金城大学短期大学部	16	5	5	2	0	28	77

（単位：人）

所属	専任合計	兼任合計
遊学館高等学校	49	28
金城大学附属西南幼稚園	5	5

専任教員の平均年齢 48.6 歳

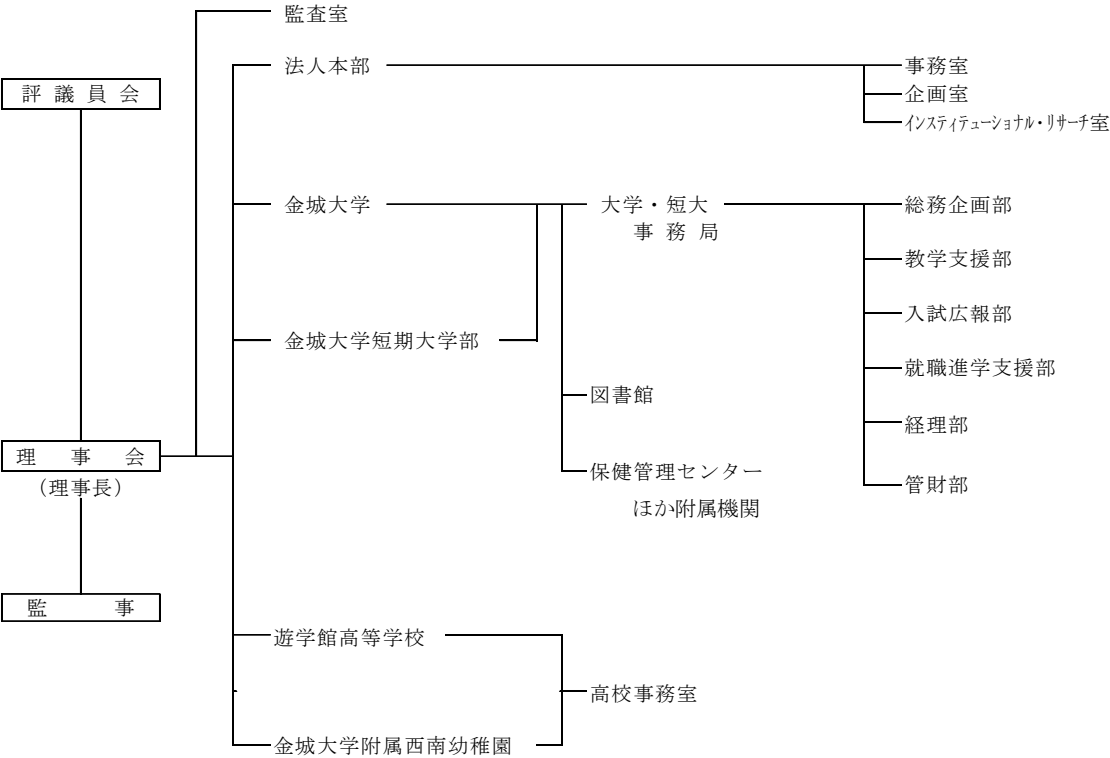
（2）事務職員数

（単位：人）

所属	専任合計	兼任合計
法人本部	8	0
金城大学	31	5
金城大学短期大学部	13	6
遊学館高等学校	10	4
計	62	15

※ 技術職員等を含む。

11 学園の事務組織図（令和 6 年 5 月 1 日現在）



Ⅱ 事業の概要

1 法人部門

(1) 私立学校法の一部を改正する法律に対応した運営体制の確立

寄附行為変更認可申請に向けた検討及び審議手続を行い、令和 7 年 2 月 27 日に改正後寄附行為が認可され、令和 7 年 4 月 1 日から施行することとなった。併せて、令和 7 年 4 月 1 日施行に向けた、関連する諸規程及び本法人の内部統制に関する基本方針を定め、管理運営体制を再確認した。

なお、「ガバナンス・コード（自主行動基準）」については、令和 7 年度から日本私立大学協会が策定したガバナンス・コード＜第 2.0 版＞を採用し、それに基づき学園のガバナンス遵守状況を点検することを決定した。

(2) 持続可能な組織体系への転換

令和 6 年度から令和 10 年度までの 5 か年を経営改革集中期間と定め、聖域を設けず改善計画を立案、実行することを理事会において決定した。これに伴い、「地域とともに歩む次世代人材育成ブランディング事業」として、石川県や白山市の計画等を見据えた大学全学部の異分野融合による多職種連携教育プログラムの新設、地域との有機的な連携体制による課題解決型実践プロジェクトの発展、多文化共生を推進する国際交流の充実により、次世代人材の育成を担い、新ブランドの向上を図り、経営の安定化につなげるための計画を策定した。当該計画実現に向けて、高等教育機関将来構想委員会並びに基本構想部会、業務改革部会及び人事制度部会を設置するとともに、経営改革推進室を設置し、大学及び短期大学を俯瞰した持続可能な教育体制の整備並びに業務改革及び事務組織の見直しによる働き方改革、ダイバーシティ推進、キャンパス整備の検討に着手した。なお、本事業については、文部科学省の補助金事業「少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援」に採択された。

また、学園運営を効率的に遂行するため、令和 6 年度から常勤理事会の下に部門別の執行部会を新設し、意思決定プロセスを見直した。

(3) 法人本部の役割の明確化に向けた取組の推進

教育・研究・管理運営におけるリスクマネジメントの導入については、令和 6 年度から専従で配置した監査室職員を中心に、各種研修の受講等を通じて準備体制を整えた。

また、事業計画及び予算策定のプロセスについて、双方の一体化を念頭に、令和 7 年度から基本方針の策定、現状調査と課題分析を含めた検討と見直しを図る方向で計画を策定した。

(4) ダイバーシティの推進

次世代育成支援対策推進法及び女性活躍推進法に基づく学園の行動計画を踏まえた年次有給休暇の取得日数及び管理職に占める女性の割合については、組織運営の課題として取り組んだ。

(5) 西南幼稚園の経営計画の立案

幼稚園の今後の在り方については、地域社会のニーズを踏まえ、令和 7 年度に方針を決定することとした。

(6) 創立 120 周年事業の遂行

「金城学園にご縁のあるすべての関係者及び地域の方々への感謝」及び「持続可能な金城学園づくりに向けた新たな価値創造と体制整備」を基本コンセプトとし、令和 7 年度に、記念誌刊行、記念式典、高等学校硬式野球部招待試合等を実施すること及び高等学校応援歌「輝く金城」を学園歌に制定することを決定した。

2 大学・短期大学共通

(1) 地域、他機関及び団体等との連携活動推進

① 金城子育て支援センターが運営する「KINJO おやこひろば『たんぱりん』」の企画では、幼児教育学科教員の“うたであそぼう！”や、医療健康学部教員の“子どもの靴の選び方”等の本学教員による企画のほか、“幼稚園探検”として西南幼稚園とのコラボレーション企画も実施した。

② 地域住民向けの講座では、イベントごとに取得したアンケートを参考に地域のニーズに応えるための企画を検討し、7 月から 12 月までに 8 回の公開講座実施と「私たちが見た能登半島地震～これまでとこれから～」をテーマに本学にてフォーラムを開催した。

③ SDGs 事業としては、白山市からの委託事業である健康未来共創事業や、例年実施している徳光海岸清掃及び稚魚放流などを実施した。また地域との連携事業として、健康増進・介護予防に係る支援活動である「KINJO 健康キャンパス」や、白山市と連携した「鉄道まつり」の開催などに取り組んだ。その他本学にとって新たな価値創造事業として、地域と連携した収益事業への取組で、「働きたい女性やママの発掘とデジタルスキルアップによる人材育成」事業にも着手した。

④ 学生ボランティア活動において、穴水町社会福祉協議会と連携し、6～7 月で全 4 回の被災地支援ボランティアを行った。主な内容は、高齢者サロンや児童の集まる場での傾聴やイベント補助であった。その他白山市健康福祉部からの要請で、福祉避難所に指定されている松任キャンパスにおいて、災害時の妊産婦受入・窓口相談の開設について検討を進めている。

⑤ 「総合的な探究の時間」を通じた高大連携活動として、門前高校にて県のアントレプレナーシップ教育への協力や金沢伏見高校での研究アドバイザー派遣等を展開した。

(2) 効果的な学生募集と入学定員充足に向けた取組

① 全学部・学科の学生募集活動強化に当たり、入試広報部職員に加えて教員による高校訪問（重点校）を前年度同様実施し、各学部学科の特色と強みを教員から進路指導教諭に伝えることで、本学の魅力を幅広くアピールした。また、ホームページについては、金城 ICT 総合管理センターの協力を得ながら、基本的なコンテンツの更新を

行うとともに、大学においては大学案内パンフレットとの連動やオープンキャンパス申込への誘導を促進する対策を講じた。

SNS については、特にInstagram投稿にリール動画を多用することで、集客力向上を狙った。またオープンキャンパス等のイベントや入学者選抜の時期に合わせての発信及びDM送信も行っており、高校生が本学の行事を知るきっかけとなっている。令和6年度は少しでも本学を身近に感じてもらえるよう、Instagramの投稿頻度を増やした。これらの広報活動により、大学のInstagramのフォロワー数は大幅に増加したものの、オープンキャンパス参加の高校3年生数について、大学は前年比95%、短大は72%と直接成果には結びつかなかった。

遠隔地学生募集も継続的に実施し、岐阜県、長野県、沖縄県、長崎県、鹿児島県、北海道での募集活動を展開した。オープンキャンパス交通費支援制度により、沖縄県から3人、北海道から3人、計6人の利用があり、内1人が入学した。

- ② 併設校との連携においては、高校側の協力のもとに、遊学館高校生対象オープンキャンパス、体験講座の内容見直し、総合型選抜希望者に対する事前指導実施等を行った結果、入学者数は大学・短大合計115人を迎えることができた。

併設校以外の高大連携は高校側からの要請に応じ、探究学習支援や教員派遣を実施しているが、今後は、本学から提供可能な講座リストを作成し、教員を派遣する内容と来学して実施する内容を含めて提案していく予定である。

- ③ 留学生募集について、石川県内外の日本語学校へアプローチするほか、全国日本語学校連合会の進学フェアに参加した結果、総合経済学部3人、ビジネス実務学科に1人の入学者を迎えた。

以上の活動の結果、入学者数は大学4学部計358人（前年比△2人）、短大は3学科計214人（前年比△46人）であった。

(3) 競争的資金及び大学改革推進等補助金の獲得

令和6年度の「私立大学等改革総合支援事業」については、大学・短大共にタイプⅠに採択された。また、文部科学省の公募型補助金事業「少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援」にも、全国45の大学・短期大学の内の1校として選定され、新たな人材育成ブランディング事業に踏み出した。その他、石川県の「学生の県内定着促進事業」や白山市の「パートナーシップ事業」等の補助金も獲得している。

(4) 防災に係るマネジメント体制の構築

危機管理ガイドラインの見直しについては、危機管理ガイドラインの改定案及び学生・教員・事務職員別の防災マニュアルを新規作成した。令和7年度に運用を開始する予定である。

(5) 基幹事務システム更新によるDXの推進

新しい基幹事務システムでは事務管理システムを一元化し、新たに就職関連情報も同一システム管理とすることでDXを推進する。部門間の相互データ共有を図るとともに、現行の業務や帳票を見直し「システムに合わせた業務の標準化、効率化、スリム

化、そしてペーパーレス化と情報共有」に向けて、事務局内の打合せを重ねた。令和 6 年度は入試広報部が先行して全機能を稼働させ、経理部や教学支援部との入学者データ連携等も適切に行った。当初計画よりも遅れて進行したものの、運用設計やマスタ設定、データ移行を経て、令和 7 年 4 月の全面本稼働に至った。また、学内専用 Web サイトも全面的に改訂した。

(6) 施設設備の計画的な整備実施

令和 6 年度も引き続き、施設・設備等の補修・改修・更新等を進めた。主に、人間社会科学部棟裏駐車場舗装工事が完了、笠間キャンパスの LED 化工事が一部建物を残してほぼ完了、第 2 食堂 GHP 更新工事（約 660 万円補助金採択）が完了、短期大学部棟の漏水修繕工事が完了、大型バスの更新完了等により、継続した環境整備・機能向上等に努めた。

3 金城大学

「明日の福祉社会を先導する福祉のリーダー的存在の養成」を設立の理念とする金城大学は、大学の特色に沿った教育研究活動、地域連携活動を行った。以下、三つのポリシーを明示の上、令和 6 年度の主な取組を報告する。

(1) 三つのポリシー

ア 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

金城大学は、建学の精神を基本とし、以下の能力を修得し、卒業・修了の要件を満たした者に学位を授与します。

- (1) 福祉社会のリーダーとしての資質と豊かな人間性を支える幅広い教養を身につけている。
- (2) 専門領域に関わる基礎力とともに、専門性を高める知識・技能・態度を身につけている。
- (3) 教養と専門知識を総合して課題を発見し、解決することができる。
- (4) 地域社会の多様な人々と良好なコミュニケーションをとり、チームの一員として役割を果たすことができる。

なお、各学科の卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を含め、以下の URL に公開している。

<https://www.kinjo.ac.jp/ku/outline/dip.html>

イ 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

教育目標を達成し、金城大学の卒業生としてふさわしい人物を社会に輩出するために、金城大学は、卒業認定・学位授与の方針に基づき、以下の方針で教育課程を編成・実施し、学修の成果を評価します。

- ・教育課程を以下の方針で編成します。
 - (1)学生が自ら学修計画を立て主体的な学びを实践できる能力を育む科目、高等学校との接続を考慮した科目を初年次に設置する。
 - (2)現代社会における諸活動に必要性の高い基礎的事項の修得を目的に、基礎科目群を設置する。
 - (3)豊かな人間性の醸成と、福祉・地域交流、人文・社会・自然等に関する基本的理解を深めることを目的に、主題科目群を設置する。
 - (4)専門領域に関する基本的な学修を行うことを目的に、専門基本科目群を設置する。
 - (5)専門領域に関する専門的な知識・技術等の修得を目的に、専門展開科目群を設置する。
 - (6)主体性を育むとともに、教養と専門知識を総合した多面的な観点から課題を発見し解決する力を身につけるために、また、チームの一員として役割を果たすことができるよう、演習科目やゼミナール科目を設置する。
 - (7)現場での体験を通じて専門職としての実践力やコミュニケーション能力に加え、新たな学修課題や研究課題を発見できる能力を身につけるために、実習と事前事後の実習指導に相当する科目を設置する。

 - ・教育課程を以下の方針で実施します。
 - (1)教養科目と専門科目との相互に関連した学修ができるよう、また、基礎から応用へと段階的・発展的に学修できるよう、開講年次を工夫する。
 - (2)演習科目やゼミナール科目を少人数編成とする。
 - (3)学生の主体的な学修を促すような双方向授業の手法、例えば、グループワーク、集団討論（グループディスカッション）等の能動的学修を授業に積極的に取り入れる。
 - (4)学生に学修課題を明示し、事前事後の学修を促すことで、学修内容を定着させる。
 - (5)専門科目を通じて学生の職業観を養い、キャリアの目標をより明確にする。
 - (6)教員による効果的な修学支援のために、学修ポートフォリオで学修状況を把握し、学生の自律的な学修と自己評価を促す。

 - ・学修成果を以下の方針で評価します。
 - (1)予め評価基準を明示し、学修の過程を含めた成果全体を種々の方法で把握し、評価する。
 - (2)学部・学科の専門性を考慮した成績評価の方法を設定し、適切に評価する。
- なお、各学科の教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）を含め、

以下の URL に公開している。

<https://www.kinjo.ac.jp/ku/outline/curri.html>

ウ 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

・求める学生像

金城大学では、これからの福祉社会のリーダーとして将来活躍することが期待できる次のような入学者を求めます。

- (1)保健・医療・福祉・地域経済を学修するために必要な基礎的学力を有する人
- (2)社会に対する関心と他者に対する思いやりを有する人
- (3)日々の活動の中から課題を見つけ、その原因や改善策を考えることができる人
- (4)明確な目標を持ち、その実現に向け主体的かつ継続的に学ぼうとする意欲のある人
- (5)自分の意見や考えを適切に表現でき、その場に相応しいコミュニケーションを取ることができる人

・入学までに学修しておいて欲しいこと

高等学校卒業までに、保健・医療・福祉・地域経済を学修するために必要な基礎的な学力を身につけていることが必要です。また、学校生活やクラブ活動などを通じて、多くの仲間とともにたくさんの経験を積み、積極的に新しいことに挑戦してください。その他にも、ボランティア活動や地域活動を通じて年齢の違う人達と多くのコミュニケーションを取ってください。

なお、各学科の入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）を含め、以下の URL に公開している。

<https://www.kinjo.ac.jp/ku/outline/ad.html>

(2) 教学マネジメントの確立による教育の質の向上

- ① カリキュラム、シラバス、国家資格取得支援等について、アセスメントプランに基づき、その成果の点検・評価及び見直し案の検討を行うことで、教育及び学修の質の向上に向けた改善に取り組んだ。シラバス作成においては、執筆に関する FD 研修、第三者によるシラバスチェックを経て、三つの方針に基づいていることを確認した。
- ② GPA を記載した授業科目別成績分布をもとに、厳格で公平な成績評価が行われているか教学委員会及び教授会において審議し、科目担当教員間の成績評価基準差異の解消に向けて担当教員間での成績評価基準の再確認を行った。また、GPA は警告書発送基準や個別の修学指導にも活用した。学修成果の可視化においても、学部別のディプロマサプリメントにより教育の質保証を図った。

- ③ 退学防止に向け、学生相談室の利用状況について検証した。経年比較では全体の利用件数に大きな変化はないが、学生相談室を継続的に利用する学生が減少した。そのため、カウンセラーの似顔絵やコメントを掲載し、カウンセラーや学生相談室を身近に感じてもらえるよう取組を行った。
- ④ アセスメントポリシーに沿った点検・評価及び改善の検証において、更に実効性を高めるため、アセスメント項目を全学レベルの 12 項目に集約し、精度の向上を図った。
- ⑤ FD 研修会については企画調査委員会で計画・運営を担当し、令和 6 年度から全ての新入生対象に実施したアセスメントテストの結果及び活用方法や、IR 委員会で取り扱う卒業生、在学生、新入生アンケートの結果分析、またアンケートを基に授業における ICT ツール利用方法や、アクティブラーニングの事例紹介等の研修会を開催し、教育の質向上を図った。

(3) 教養教育の充実と学部間連携教育の推進

学生の修学状況を踏まえ、人間社会科学部や看護学部の科目履修条件について、教学委員会で定期的に検討を行い、教授会に提案した。全学的な多職種連携教育（KIPE）は、教学委員会のワーキンググループを中心に実施計画を策定し、令和 7 年度以降入学生を対象として、人間社会科学部、医療健康学部、看護学部の 3 学部で合同授業を展開する準備を整えた。なお、総合経済学部は令和 8 年度から KIPE に参画する予定である。また、教育・学習支援センターと教学委員会が協働で検討し、既設の教育課程で新たに「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム」の実施計画を策定し、令和 7 年度入学生から当該プログラムを展開することとなった。さらに、学生の愛校心を向上させるため、令和 7 年度以降入学生より、「自校教育プログラム」を策定し実施する。

(4) 研究活動の活性化

科学研究費獲得に向けたセミナーについて、外部講師による実践的なウェビナー形式講演を、人数制限を設けて開催した。科学研究費の申請件数及び採択件数は、ともに増加した。共同研究活動推進においては、将来的な学部間連携による共同研究活動推進に向け、総合経済学部の研究事例を全学部で共有した。令和 6 年度からは、総合経済学部が関わる事業も加わり、受託事業、共同研究、助成事業については、地元自治体を中心に増加した。

(5) 組織運営の充実

教育職員の人事考課制度については教授会で周知を図り、試行運用に向けた調整を進めている。また大学を取り巻く社会情勢の変化に対し、「ブランディング」、「ハラスメント防止」、「個人情報漏洩危機管理」等において教職協働で課題対応に取り組むべく、FDSD 研修会を開催した。

(6) 総合経済学部運営の安定化

月 1 回の学部内研究セミナーを開催し、各教員の専門分野に係る相互理解を深めるとともに、学部内 FD 研修を開催し、教員の教育研究に係る資質向上を図った。学部長を除く全教員が所属する入試、教学、就職の 3 つのタスクフォースを新設し、各分野に

における実現目標及び具体的行動計画を策定した。

修学支援にあつては、修学指導担当教員に加えて副修学指導担当教員を置き、学生全員との面談を行うなど、個別にきめ細かい修学支援を行っている。

正課外活動では、「金城ローカルイノベーション育成プログラム (KLIP)」を立ち上げ、学内演習と学外のフィールドワークを通じた実践的な学びを開始した。

(7) 大学全学部の入学生数の確保

理事会の下に「高等教育機関将来構想委員会」を設置し、SWOT 分析を通じて本学が直面する課題を特定した。その結果、短大の再編を含む新たな人材育成方針を策定し、事業計画として取りまとめた。本計画は令和 6 年度の文部科学省補助事業として採択され、現在、総合大学としてのブランド構築を強力に推進している。

(8) IR 及び自己点検・評価の充実

① IR 委員会からの退学者・休学者分析より、過去 5 年間の推移では、全体では 2022 年度までは減少傾向であったが 2023 年度に増加に転じた。また、学年別では、学部により退学年次のピークが異なるため、考えられる要因から中退率の減少に向けた検討を進めている。

また退学防止策として、従来の 3 年次転学部制度を、2 年次から転学部ができるよう規程を改正した。さらに、前期のみならず後期の転学部も可能としたことにより、本学での修学継続に向けた選択肢を広げた。

② 入学生、在学生（卒業時含む）からのアンケート調査については、外部業者にて集計・分析を行い、満足度評価や改善要望について学内で共有し、改善につなげている。

③ 第 4 期認証評価受審へ向けての準備として、日本高等教育評価機構をはじめ、各認証評価機関のセミナー等を受講し制度の改善事項等情報の収集を進めるとともに、自己点検評価委員長等も個別で関係するセミナーへ参加するなど、準備を始めている。

(9) 地域、他機関及び団体との連携

地域連携活動として、「やまの保健室」は白山麓地域を中心に各地区コミュニティセンター等で健康増進への取組を充実させ、「ゆうがく広場」は地域の高齢者の方を学内にお招きし、園芸活動やウォークラリー、制作等のアクティビティ活動や学生との交流を盛んに行った。また「K-CUBE」の活動では、白山市長寿介護課と連携して地域在住の高齢者等を対象に、全 10 回の e スポーツ体験や継続的な体操指導等を行い、地域の介護予防事業に貢献した。その他悠游健康サークルをはじめ、各プロジェクトにおける地域連携活動は活発に実施できたが、複数プロジェクトのコラボレーション企画については検討中である。また、海外協定校との教育・学術交流に関しても、経営改革支援事業における国際地域共生プロジェクトチームにて、台北市立大学との協定更新に係る情報・状況の共有を行った。

(10) 大学院及び公衆衛生看護学専攻科

大学院においては、7人の大学院生がTA制度を利用した。また、各種学会誌への広告出稿により、積極的に広報活動を展開した。

公衆衛生看護学専攻科においては、白山市と連携し「SDGsと地域保健師活動とのつながりを考える」活動を通じて地域住民との交流を図るなど、諸活動を通じて保健師の魅力を発信し、令和7年度も定員を充足する11人の入学者を迎えることができた。

(11) 卒業及び就職

令和6年度は、大学院3人、人間社会科学部132人、医療健康学部85人、看護学部78人、公衆衛生看護学専攻科12人、合計310人の卒業生及び修了生を送り出した。就職者数は、人間社会科学部126人、医療健康学部85人、看護学部67人、公衆衛生看護学専攻科12人であり、就職率（就職者数／就職希望者数）は、人間社会科学部が96.2%で、その他の学部等はすべて100.0%であった。

(12) 資格取得状況

学習意欲の向上につながる指導方法について、学部・学科を越えて教員がノウハウを共有し、各種国家試験対策講座の開講等をはじめきめ細やかな指導体制の確立を図った。

国家試験・各種資格の取得状況は以下のとおりである。

ア 社会福祉士国家試験合格	39人（合格率 76.5%）
イ 介護福祉士国家試験合格	29人（合格率 100.0%）
ウ 診療情報管理士試験合格	8人（合格率 80.0%）
エ 理学療法士国家試験合格	57人（合格率 100.0%）
オ 作業療法士国家試験合格	28人（合格率 100.0%）
カ 看護師国家試験合格	77人（合格率 98.7%）
キ 保健師国家試験合格	12人（合格率 100.0%）
ク 幼稚園教諭一種免許状	59人
ケ 高等学校教諭一種免許状	（公民）3人（福祉）4人
コ 中学校教諭一種免許状	（社会）1人
サ 特別支援学校教諭一種免許状	5人
シ 保育士	61人

4 金城大学短期大学部

「金城から地球を歩こう」、「手づくりの温かさを持った教育」を設立の理念とする金城大学短期大学部は、3 学科間の連携協力を進めつつ、多面にわたる教育研究活動、地域連携活動を行った。以下、三つのポリシーを明示の上、令和 6 年度の主な取組を報告する。

(1) 三つのポリシー

ア 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

建学の精神と設立の理念に基づき、幅広い学習経験を積み上げ、以下の資質・能力を身につけ、卒業要件を満たした学生に対し、短期大学士の学位を授与します。

1. 人間性

自己理解を深め目標に向かって主体的に行動するとともに、多様性を尊重し他者との信頼関係を築いていくことができる。

2. 社会性

様々な課題に取り組み幅広い教養を身につけるとともに、変化する社会に対応するための協働的な実践力を身につけている。

3. 専門性

専門的な知識や技能を修得し、それぞれの分野において、これらを柔軟に活用していくことができる。

なお、各学科の学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を含め、以下の URL に公開している。

<https://www.kinjo.ac.jp/kjc/about/policy1.html>

イ 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

卒業認定・学位授与の方針等に基づき、以下の方針で教育課程を編成・実施し、学びの成果を評価します。

◎編成の方針

<体系的な教育課程の編成>

課程全体を通じて、人間性、社会性、専門性をバランスよく身につけることができるよう体系的な教育課程を編成する。

<段階的な教育課程の編成>

入学前の学びとの接続を考慮した初年次教育科目から、学びを総括する集大成科目に至るまで、課程全体を通じて効果的に学びが積み上がり、学習成果を確実に修得できるよう、それぞれの授業科目を適切な開講時期に配置する。

<基礎教育科目の編成>

幅広い学びの基礎となる「基礎教育科目」を、分野のバランスを考慮して編成する。

＜専門教育科目の編成＞

各学科で定める資格や免許状取得のために必要な科目を含め、専門の学芸を修得するための「専門教育科目」を体系的に編成する。

＜科目の分類＞

それぞれの授業科目を「必修科目」または「選択科目」とし、また「講義」「演習」「実習」の授業形態に分類して、これらを適切に組み合わせた教育課程を編成する。

◎実施の方針

＜キャリア教育の実施＞

課程全体を通じて、卒業後自らの資質を向上させ、社会的及び職業的自立を図るための能力が培われる授業となるよう配慮する。

＜少人数授業・双方向授業の実施＞

課程全体を通じて、可能な限り各開講科目の受講者を少人数とし、また対話的で双方向型の授業となるよう配慮する。

＜全人格教育の実施＞

課程全体を通じて、全人格的な成長を促す授業となるよう配慮する。

＜授業改善の取組＞

すべての開講科目について、授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修等を実施し、また ICT の活用をすすめていく。

◎評価の方針

＜適正な成績評価＞

学びの成果を評価するにあたり、事前に評価方法及び評価基準を明示し、これらに基づき適切・公正に評価する。

なお、各学科の教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）を含め、以下の URL に公開している。

<https://www.kinjo.ac.jp/kjc/about/policy2.html>

ウ 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

以下のような能力、意欲、適性を備えた人物を入学者として求めます。

1.基礎的な学力（能力）

各学科において学修を進めていくために必要となる基礎的な学力を有している。

2.専門分野への学修意欲（意欲）

各学科の専門分野に対する強い学修意欲をもち、身につけた能力を社会で活かし、自ら成長することをめざしている。

3.教育の特色の理解（適性）

本学の教育の特色を理解し、明確な入学意思を持っている。

なお、各学科の入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）を含め、以下の URL に公開している。

<https://www.kinjo.ac.jp/kjc/about/policy3.html>

(2) 学科間連携教育の推進

3 学科合同開講の「ボランティアと社会」、美術学科とビジネス実務学科合同開講の「サブカルチャー論」、「色彩学」を開講し、複数学科での連携教育を推進するとともに、学科横断型の学生交流を深めた。

(3) 教養教育の充実

教養教育の効果について、毎学期末に実施している授業アンケートの結果や履修者数を考慮し、また外部評価会議における外部評価委員の意見や、国の文教政策の動向も参考に教務部で検討し、基礎教育科目について一部カリキュラムの変更を行った。また令和 6 年度は「データサイエンス」科目を全学科で必修化し、令和 7 年度には「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度」申請を行う予定である。

(4) 内部質保証体制の確立と教育の質の向上

「内部質保証の方針」については、継続的な改革・改善の推進を目的に、適宜見直しを行っている。また、ビジネス実務学科において問題解決力や行動特性を図るテスト（PROG テスト）を試行的に実施し、教学マネジメント活用への可能性を検証した。ブランド構築に向けたポイントとして「正課外教育のアセスメントプラン」の点検・評価を掲げ、さらなる質保証を進めている。

(5) 組織運営の充実

学習成果のアセスメントの変更点や認証評価、ティーチングポートフォリオの共有等多岐に亘るテーマで年間 14 回の FD・SD 研修会を実施し、教職協働活動を進めた。また教育職員の人事考課制度については、現状の課題等を確認しながら短大に見合った制度設計を進めている。

(6) 学科改組、コース再編

「短大改革プロジェクトチーム」を設置し、今後の持続可能な経営を念頭に置いた学科改組やコース再編に係る短大の将来像を構想し、あわせて教員構成の再編を検討した。また、留学生別科については、在籍者の学修成果を検証し、受け入れ方針の見直しを行った。3 年目となる職業実践力育成プログラム（BP）「保護者支援力養成コース」については、現職の保育者を中心に 7 人が受講し全員修了した。「科目等履修生」制度については、2025 年度科目等履修生募集要項を作成し、ウェブサイトにおいて募集活動を開始した。

(7) 効果的な学生募集と入学定員充足に向けた取組

学長ステートメントを定めて本学の社会的存在意義を発信し、広報媒体の訴求力向上を図った。また、3 学科合同で高校教員向けの研修会を実施し、本学教員との交流を

行うなど、新規学生募集活動を展開した。結果的に、オープンキャンパス参加者は、1、2年生は増加したものの、3年生は減少した。また、2025年度の入学者数は214人（入学定員250人）となり、定員充足には至らなかった。

入学者選抜方法を見直し、大学入学共通テスト利用選抜において、面接の廃止や一般選抜との入学検定料併願割引制度の導入により受験生負担を軽減する措置を行った結果、当該入学者選抜において美術学科の受験者数が若干増加した。

(8) IR 及び自己点検・評価の充実

IR 情報のダッシュボード（各種データの視覚化）機能を試行的に導入し、活用方法の可能性を研究している。教育活動の点検・評価については、アセスメントプランに基づき担当部署からのデータ提供を受け、点検・評価担当部署による検証を行い、分析及び改善活動を進めている。第4サイクルの認証評価受審へは、自己点検・評価室にて受審までのスケジュールを作成し、新評価基準を整理してFD研修会にて学内への周知を図った。

(9) 地域、他機関及び団体との連携

地元白山市を中心に多くの団体等から連携依頼を受け、各学科の特性を生かした地域連携活動に取り組んだ。主な活動として、白山市大学パートナーシップ事業に採択された「企業の人材確保に向けた短大生の就業先選択に関する意識調査」や、白山商工会議所と連携した「サマーフェスティバル HAKUSAN」の企画・運営、近隣小学校と連携した「ロボット・プログラミング体験講座」実施、ネパールからの留学生を中心に文化交流として「横江の虫送り」への参加、他にもトレインパーク白山における連携活動等を行った。

また、地元金融機関主催の研修会に学生組織「Shinny Leaders」が参加し、企業経営者との交流を深めた。金城大学の学生リーダー組織との合同参加も計画したが、調整がつかず次年度の課題とした。

(10) 卒業及び就職

令和6年度は幼児教育学科67人、美術学科67人、ビジネス実務学科83人、合計217人の卒業生と美術学科研究生5人、留学生別科3人の修了生を送り出した。

就職者は、幼児教育学科64人、美術学科42人、ビジネス実務学科74人、合計180人であり、就職率（就職者数／就職希望者）は幼児教育学科100%、美術学科82.4%、ビジネス実務学科96.1%であった。

(11) 資格取得状況

令和6年度の主な資格取得状況は以下のとおりであった。

ア 幼稚園教諭二種免許状	62 人
イ 保育士	64 人
ウ 上級ビジネス実務士	3 人
エ ビジネス実務士	17 人
オ 上級秘書士	6 人

カ	秘書士	11 人
キ	上級秘書士（メディカル秘書）	9 人
ク	上級情報処理士	1 人
ケ	情報処理士	18 人
コ	観光実務士	0 人
サ	メディカルクラーク合格	33 人
シ	メディカルオペレータ合格	21 人
ス	ドクターズクラーク合格	30 人
セ	フードコーディネーター（3 級）	3 人

（注：ウ～コは（一財）全国大学実務教育協会による認定資格、サ～スは（一財）日本医療教育財団による認定試験合格、セは（特非）日本フードコーディネーター協会による認定資格）

5 遊学館高等学校

建学の精神を大きな柱に教育活動を実践し特色ある教育を目指す。生徒育成方針（グラデュエーション・ポリシー）の実現並びに保護者及び中学校からの信頼を得ることを目標とし、組織力の強化と指導体制の確立を目指した。また、ICT 活用の教員研修の充実を図り、生徒個人が持つタブレット端末の積極的な活用に取り組んだ。

- (1) 知的好奇心に富み、スポーツ及び文化活動を生涯にわたって愛し、豊かな人生を送るための確かな資質を養う。

① 部活動加入率の向上

令和 5 年度加入率に比べ男子が減少し、女子が増加した。

令和 6 年度：男子 75%、女子 54%、全体 64%（令和 5 年度：男子 80%、女子 50%、全体 65%）男子運動部の加入率は低くないが、女子運動部、文化部の加入率が低いので、令和 7 年度は、部活動紹介だけでなく、普段の活動風景を見学する機会などを検討している。

② 遊学講座の充実と主体的な学びの育成

新たな開設講座として、本校教員からの提案による観光ガイド講座、石川県理容美容専門学校からの提案によるヘアカッティングを開講した。各講座風景や作品の映像、資格検定取得者を閉講式で披露し、1 年間の成果を共有する場を設けた。積極的に参加している生徒については充実した講座となっている一方、欠席が多い生徒も目立つ。実施日が土曜日であること、第一希望の講座を選択できていないことが要因として考えられ、継続も含め検討中である。

③ 学校のグローバル化を推進

姉妹校（フランス）とのオンラインによる交流を 2 回（内 1 回は e スポーツによる団体戦）実施した。e スポーツにおいて競い合う中で、心の距離を縮め友情を育むことができた。

また、姉妹校を訪問し（11月12日～22日：女子生徒8名＋教員2名）、授業を見学したほか、オンライン上で交流のあった生徒と直接会いコミュニケーションを図った。併せて、姉妹校生徒の家庭へのホームステイを実施した。ホームステイ先では生活を共にすることで生活習慣、考え方、価値観の違いを肌で感じることができた。

- (2) 一般的な教養を身につけるとともに、自己の可能性を広げ、目標に向かって努力する力、挑戦する力を育てる。

① コース選択のための進路研究の充実

1年生の金城体験講座実施後にコース選択説明会を実施した。金城大学の魅力を伝えるとともに、大学生活の一部を体験することで、将来の進路について考えることができた。

② 「総合的な探究の時間」の充実・発展

探究教材「ENAGEED」を利用し「何事にも主体的に取り組む姿勢」について考えることを通して、普段から考える意識や、自分自身の将来や社会にも目を向けられるようになるための活動を行った。

③ 教員の指導力及び資質の向上

互見授業週間（11月1日～15日）を設けた。令和7年度に向けては、教員間で意見交換できるよう、紙での報告書提出などを検討している。

タブレット活用の校内研修を4月に実施した。県内私学教員の県外視察において教員4名が参加し、タブレット活用先進校2校を視察した。校内研修で報告があり、その活用方法を紹介し、積極的な活用を図った。

- (3) 他者を思いやる心を育み、自分を大切にし、主体的かつ協働的に行動し互いに支え、高め合う力をつける。

① 学校行事の充実

体育祭、学園祭においては、新型コロナウイルスの影響がないことで、クラス企画に幅を広げられたことから、教員、生徒とも充実した行事となった。

② いじめ及びSNSによるトラブルの未然防止

4月当初に1年生に対して生徒指導講話を実施した。また、学期初めに学校生活に関するアンケートや個人面談を実施することにより、生徒の抱える問題を事前に把握した。人間関係のトラブルを小さなことから対処することにより、いじめ問題に発展するようなことはなかった。

③ スクールカウンセラーとの連携

カウンセラー来校時には教育相談担当者と情報交換を行い、円滑にカウンセリングを実施している。カウンセリング専用室設置については検討中である。

- (4) 社会の一員であることを自覚し、社会の課題について考える力を養い、自主・自律の精神で未来を切り拓くことができる生徒を育てる。

① 主権者教育を見据えた生徒会活動の活性化

2, 3年生に対して模擬選挙講座（講師：県および市選挙管理委員会各2名）を12月

に実施した。

② ボランティア活動、課外活動への参加機会の増加

中学生を対象とした夏のオープンスクールにおいて、生徒会が主体的にボランティアを募り、実行委員会を組織し、企画から運営までを行った。また、除雪ボランティア（金沢市登録）の要請により、2回学校近隣の除雪活動を行った。1年生特進クラスが涌波ぼんぼり祭りにボランティアとして参加し、地域の人口減少の問題を考えるきっかけとなった。

(5) 服装容儀指導の強化

生徒の興味や家庭環境が多様化する中、服装容儀指導はなかなか徹底できないため、2学期になり終礼前に生徒全員を体育館集め、一斉指導を2回実施した。そのときは改善されるが、日々の指導の徹底が難しいため大きな効果は得られていない。令和7年度は、生徒指導部が全体の指導、各クラス担任がクラス生徒の指導とそれぞれの役割をはっきりとさせることで、改善を図る予定である。

(6) 家庭学習の充実と基礎学力の向上

令和6年度から新たに学習アプリを導入した。全国的に比べても本校は活用頻度が高いと報告があった。ただし、一部の教員、生徒が積極的に利用しているものの、教科会として計画的な活用がされていないことから、教科会として活用できるよう講習会を開く予定である。

また、特進クラスでの課題提供では、学習アプリを積極的に活用することで、生徒自身も自主的に学習アプリを活用するようになり、家庭学習の充実に繋がった。

(7) 進路指導を充実させ、進路選択の可能性を広げるとともに進学実績を伸ばす

① 国公立・難関私立大学合格実績の向上

国語、数学、英語において、全体的な学習指導計画が確立できていないが、生徒に合わせた学習指導や進路指導が行われ、成績上位の生徒の成績は向上した。

国公立大学には次の9名が合格した。金沢大学人間社会学域、金沢大学理工学域、山形大学工学部、新潟大学工学部、公立鳥取環境大学、公立小松大学国際文化交流学部、公立小松大学保健医療学部、福井大学工学部、上越教育大学学校教育学部各1名が合格した。令和7年度は一般選抜での合格者をさらに増やし、国公立大学10名以上合格の目標を達成したい。そのために補習だけでなく、計画的な課題提供や自学自習の取り組み方など、個々の進路志望や成績に応じたより丁寧な指導を行う予定である。

進路指導では、大学受験における英語検定取得による優遇措置を示し、英語検定取得を奨励した。遊学講座でも英語検定講座をレベル別に2講座設けた。特に、2級合格者9名と昨年度合格者3名から増加した。

② 金城大学及び金城大学短期大学部への進学

金城大学コース対象の体験講座、1年生対象の見学会、3年生対象のオープンキャンパスを実施し、金城大学及び金城大学短期大学部について知る機会を設けた。受験や進学後の学力に不安を感じる看護学部志望の生徒を対象に放課後補習を実施し、学習習

慣を身に付けさせるとともに受験対策を行った。

進学者数について、総合経済学部 35 名を含む 64 名が大学に進学、短期大学部には 50 名が進学した。大学では看護学部で 15 名と増加したが、医療健康学部では 5 名と減少した。短期大学部ではビジネス実務学科で 29 名と減少した。

③ 一般入試受験者数の増加

一般入試での受験を考える生徒を対象に進学補習を実施した。一般進学コース文系習熟度別クラス（B クラス）、理系クラス（S クラス）における一般入試受験者は B クラス 2 名、S クラス 1 名と 3 名に留まった。令和 7 年度においては、一般入試での受験を考える生徒に対し、B・S クラスの担任と進路指導部が連携し支援することを計画する。

(8) 生徒募集戦略・活動を確立するとともに、広報を充実させる

① オープンスクール（中学生対象）参加者数の増加

特進模擬授業、金城大学及び短期大学部の学習体験など自由に参加できる企画を用意した。また、生徒会及びボランティアの生徒が主体となり運営に携わった。オープンスクール学校生活体験については昨年度比 157 名増、部活動体験については 8 名減であった。ハロウィンナイトの参加者が昨年度より少ない。要因として広く認知されていない可能性がある。令和 7 年度は、オープンスクールのポスターにハロウィンナイトの案内を掲載し、周知する予定である。

② 広報活動の効率化と志願者数の増加

学習塾対象の入試説明会では、生徒によるプレゼンテーションを充実させ好評を得た。また、学校パンフレットを全面的に改訂した。具体的には、各コースの現役生、卒業生のインタビューを行い、学校生活や高校卒業後の進路及び大学卒業後の進路がイメージできるよう「遊学ストーリー」を新たに掲載した。

③ 安定した入学生の確保

推薦入試志願者 111 名、一般入試志願者 977 名であり、昨年度と比べ 93 名減（専願志願者も減）であった。入学者は 343 名であり、昨年度と比べ 64 名減少した。特に、専願志願者の減少と歩留まり率の低さ（10%）が、今回の入学者数に影響を与えた。専願志願者減少の要因としては、部活動勧誘による受験者の減少が挙げられる。これは、これまで勧誘してきた部活動の生徒が他私立高校へ流れているためと考えられる。今後は、これまで積極的に勧誘を行っていなかった部活動にも働きかけ、専願志願者の増加を目指す。

歩留まり率の低下については、併願先として人気のある中堅公立高校の受験生をより多く取り込むため、特進クラスおよび B クラスの進学実績を向上させる必要がある。そのために、中学校や学習塾に対し、特進クラスの活動内容を積極的に周知していくことが重要である。

④ 公式 Web サイトへのアクセス数の増加

ホームページの整理は進んでいないが、部活動を中心にInstagramを活用し、広

報活動を行った。

- ⑤ 令和 6 年度入試に導入した Web 出願の反省を踏まえ、より能率的な運用を検討する。

中学校からの要望を踏まえ、石川県中学校が作成する統一の調査書を利用することとした。

(9) IR（インスティテューショナル・リサーチ）及び自己点検・評価の充実

① 授業アンケート結果の有効活用

授業アンケートを実施したが、集計作業に時間を要していることから、結果活用は令和 7 年度を予定している。

② 卒業生アンケート結果の有効活用

昨年度に比べて 1 回目（1 学期末）の回答数は増加した。肯定意見は 80%を超えていた。2 回目（2 学期末）については、新たなシステムで実施したため現在集計中である。

③ 保護者アンケート結果の有効活用

肯定的な意見は、全体で見ると 8 割程度であった。本校に入学させてよかったという保護者は 90.4%、本校を勧めたいという項目は、82.5%という結果だった。進路指導を丁寧に行ったことが肯定評価に繋がっていると考えられる。

(10) 学生寮の安全な運営

部活動に遅くまで励んでいるため洗濯機の使用状況に課題があり、グループ毎に使用時間帯を決めるなどの改善を図った。

(11) 多様なニーズに応える女子制服の導入

県内高校の状況を鑑み、検討中である。

(12) 施設設備の計画的な整備実施

令和 5 年度に引き続き、1 年生全員にタブレットを配付し、授業等における ICT 教育の推進を図った。併せて、職務の効率性向上の観点から設備更新を進めた。

また、令和 7 年度に向けて、生徒下足ロッカー更新に伴う改修工事及び情報教育設備の更新を検討中である。

6 金城大学附属西南幼稚園

「一人ひとりの個性を伸ばしながら、人間形成の基礎を養い、主体的にあそべる子どもを目指す。」という教育目標を掲げ、教育活動に取り組んだ。主な取組については以下に記す。

(1) 教育・保育の質の向上推進

幼稚園教育要領（平成 30 年施行）に基づく「主体的・対話的で深い学び」が実現するよう、令和 6 年度は、「混合クラスの中で異年齢の子どもたちが年齢の枠を超えて学び合い、成長していく。」を重点目標と定めた。そのためにはどのような経験や環境が必要かを模索し、子どもたちの主体性を生かした教育を行うために、満 3 歳児から 5 歳

児までの混合クラスとして保育を行った。初めての試みの中、様々な課題点が見え、その都度、毎週 1 回実施していた定例ミーティングで、教員全員が重点目標を意識して解決に向けての協議を重ねた。その結果、園児間に異年齢間の信頼感が生まれ、互いに刺激し合い、学び合えるようになった。一方で、保護者アンケートによると混合クラスの良さをあまり感じられないという回答も一部あったので、令和 7 年度は、各学年の経験や育ちのために学年単位で過ごす場面を増やしつつ、混合保育のメリットとデメリットの両面を常に念頭に置きながら、よりよい混合保育となるよう改善を図る。

教員の資質向上に関する取組として、近隣の蝶屋こども園との合同研修を 2 回実施した。その内容としては、各自の保育観や理想の保育について悩みを語り合い解決方法を探った。また、各自の保育の質の向上のために、石川県私立幼稚園協会や、石川県及び白山市の研修に教員個人が参加する回数を増やした。さらに、短期大学が実施している「保護者支援力育成コース」(BP)の年間 15 回の研修に教員 1 人が参加し、他園の保育者や学生と保護者支援についての学びを深めた。定例ミーティングでは、短大及び大学の教員による先進的なインクルーシブ保育や事例検討等の園内研修を実施するとともに、他の研修内容についても教員全員と共有することにより、日々の保育活動の点検、評価、改善を進めた。

(2) 併設大学・短期大学との連携推進

併設大学・短期大学各分野専門の教員が講師となる「わくわくタイム」の体系立てに向け、大学・短期大学の教員とともに、内容に工夫、検討を重ねて実行した。具体的には、アート、音楽、英語、体育等の各分野の活動を通して、思考力や想像力、豊かな感性を育み、多様な園児の良い刺激となる活動になった。大学、短大、園とのスケジュール調整の兼ね合い等により、同じ時期に集中してしまう傾向があったため、通常の子どもたちのあそびの継続の確保が困難となったことから、令和 7 年度に向けて、実施回数や実施時期の見直しを検討している。

また、11 月には、保護者を交えて大学の教員による「家庭でできる防災について」の講演会を行った後、津波を想定した避難訓練を実施した。具体的には、隣接する大学の 4 階まで階段を使って登り、教員から保護者へ園児を引き渡す訓練を行った。3 月には隣接する小学校の 4 階への避難訓練を園児と教員が行った。これらの訓練により、家庭や園児、教員の防災意識を高めることができた。

(3) 組織運営の充実、施設設備の整備

組織運営の充実について、令和 6 年度は、運営委員会の開催を不定期ではなく、年度当初に立てた計画に基づき 9 回開催し、情報の共有化を図り、組織運営の活性化に努めた。

施設設備について、園舎屋上の防水工事、ホールトイレの手洗器の取替工事、ホール・保育室のサイクル扇の取替工事を行った。また、園庭遊具の修繕、砂場の整備、害虫駆及び水質・照度検査等の安全点検を行った。

(4) 効果的な園児募集・広報実施による園児数の確保

公式 Web サイト及びインスタグラムを通じての園活動発信を定期的に行うとともに、近隣にある 0・1・2 歳児の保育園とも交流を行い入園児確保に力を入れた。また、園開放を年 15 回開催し、のべ 48 組の参加があり、園庭で焼いもパーティーや、隣接する大学総合経済学部のスカイデッキを目指すスタンプラリー、クリスマスケーキ作りを楽しんだ。その他 12 組の園見学を個別に行い、園開放と合わせるとそのうち 7 名が入園を決めた。

また、併設大学・短期大学の「KINJO おやこひろば」と連携し、ひろば内に幼稚園の紹介コーナーを設けたり、幼稚園まで散歩に出かけ園内で過ごす機会を設けたりすることにより、ひろばの参加者が園の諸活動に触れられる機会を増やした結果、満 3 歳児クラスへの途中入園につながった。今後も広報活動、特に「KINJO おやこひろば」との連携方法について、見直し、改善する。

7 中期的な計画（教学・人事・施設・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況

本法人は、第 3 期中期計画（令和 3 年度～令和 7 年度）期間中の中期ビジョンを「社会の変化に対応し、地域・社会に必要とされる人材を育成する。」と定めている。

令和 6 年度の進捗・達成状況は、以下のとおりである。

(1) 教育研究、地域連携活動

大学においては、「地域とともに歩む次世代人材育成ブランディング事業」として、石川県や白山市の計画等を見据えた大学全学部の異分野融合による多職種連携教育プログラムの新設、地域との有機的な連携体制による課題解決型実践プロジェクトの発展、多文化共生を推進する国際交流の充実に向けた計画を策定し、実現に向けた取組に着手した。

短期大学においては、学科間連携教育の推進に向けて、3 学科合同開講の「ボランティアと社会」、美術学科とビジネス実務学科合同開講の「サブカルチャー論」、「色彩学」を開講し、学科横断型の学生交流を深めた。地域連携活動については、白山市大学パートナーシップ事業に採択された「企業の人材確保に向けた短大生の就業先選択に関する意識調査」のほか、白山商工会議所、近隣小学校、地元金融機関との連携活動、留学生を中心とした文化交流を行った。

高校においては、フランスの姉妹校を訪問し、授業見学、生徒との交流、ホームステイを実施した。また、新たに学習アプリを導入し、特進クラスでの課題提供などにおいて積極的に活用し、家庭学習の充実につなげた。「総合的な探究の時間」の充実・発展に向けては、金城大学及び短期大学部との連携 WG において検討の結果、令和 7 年度から、金城大学コース 2 年生対象の大学・短期大学交流行事のプログラムの中に、探究的要素を取り入れることとなった。進路指導の充実については、国公立・難関私立大学合格実績の向上に向けて、生徒に合わせた学習指導を行った結果、外部模擬試験における偏差値の上昇が見られた。また、多様化する大学入試制度の研究を

行い、生徒一人一人に見合った受験対策を練り、国公立・難関私立大学合格につなげた。

西南幼稚園においては、令和 5 年度に試行した大学・短期大学・高校との連携プログラムの体系立てに向け検討を重ねて実施し、アート、音楽、英語、体育等の各分野の活動を通して、思考力や想像力、豊かな感性を育んだ。令和 7 年度は、通常のエ育活動と融合させた体系化に向けて、更に改善する予定である。また、異年齢混合保育の試行により、いくつかの課題も発見できたため、改善に取り組む。

(2) 組織運営

学園運営を効率的に遂行するため、令和 6 年度から常勤理事会の下に部門別の執行部会を新設し、意思決定プロセスを見直した。また、基幹事務システムを一新し、事務管理システムの一元化、部門間の相互データ共有等による業務の効率化を進めた。

大学及び短期大学においては、業務改革及び人事制度を中期的に推進する部会を設置した。これらの部会では、ICT 活用を前提とした業務改革、組織再編、人事政策及び人件費抑制に係る改善策を検討し、令和 7 年度に向けては、既設部署、委員会、センターの統廃合による機能強化等を進めた。

(3) 施設設備

各学校の校舎の改修、補修を計画的に行った。また、教育用機器備品を計画的に更新した。

(4) 経営・財政基盤

健全な財政を維持するため、令和 6 年度から令和 10 年度までの 5 か年を経営改革集中期間と定め、聖域を設けず改善計画を立案、実行するとともに、適切な学生・生徒・園児の定員充足率の維持に向けて、新ブランドの向上に向けたプロジェクトチームを設置し、検討に着手した。

補助金においては、上述の「地域とともに歩む次世代人材育成ブランディング事業」が文部科学省の「少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援」に採択された。併せて、私立大学等改革総合支援事業に大学、短期大学とも選定されるとともに、経済産業省の省エネルギー投資促進支援事業費補助金にも採択された。また、更なる補助金の獲得を目的としたプロジェクトチームを設置し、検討に着手した。

経費圧縮の取組として、令和 5 年度に引き続き大学、短期大学の予算編成は実績に基づき、更に厳格な査定を実施した。

8 主な施設設備整備状況

(1) 大学・短大第二食堂空調改修工事	33,000 千円
(2) 大学・短大無線アクセスポイント追加工事	8,209 千円
(3) 大学駐車場アスファルト舗装工事	14,410 千円
(4) 大学高速インジェットプリンター 2 台	12,309 千円
(5) 高校コピー機 2 台	7,920 千円

(6) 高校生徒用端末設置費用	36,873 千円
(7) 大学マイクロバス	5,766 千円

(1) は国の補助金を活用して実施しました。

Ⅲ 財務の概要

1 決算の概要

(1) 資金収支計算書

令和 6 年 4 月 1 日から

令和 7 年 3 月 31 日まで

(単位 円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,671,211,000	2,659,500,186	11,710,814
手数料収入	44,280,000	36,153,948	8,126,052
寄付金収入	29,380,000	29,678,226	△ 298,226
補助金収入	887,445,000	873,064,524	14,380,476
資産売却収入	0	594,600	△ 594,600
付随事業・収益事業収入	98,270,000	98,690,045	△ 420,045
受取利息・配当金収入	5,347,000	6,052,152	△ 705,152
雑収入	56,250,000	92,459,647	△ 36,209,647
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	469,235,000	430,011,100	39,223,900
その他の収入	1,397,017,611	1,301,940,769	95,076,842
資金収入調整勘定	△ 485,773,300	△ 525,184,893	39,411,593
前年度繰越支払資金	1,401,141,864	1,401,141,864	
収入の部 合計	6,573,804,175	6,404,102,168	169,702,007

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	2,221,849,000	2,230,735,717	△ 8,886,717
教育研究経費支出	888,198,000	886,938,902	1,259,098
管理経費支出	446,454,000	441,613,122	4,840,878
借入金等利息支出	17,041,000	17,891,064	△ 850,064
借入金等返済支出	194,974,000	194,974,000	0
施設関係支出	104,300,000	58,460,755	45,839,245
設備関係支出	64,850,000	110,522,049	△ 45,672,049
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	1,364,180,177	1,303,679,735	60,500,442
〔予備費〕	1,000,000		1,000,000
資金支出調整勘定	△ 43,080,000	△ 178,428,819	135,348,819
翌年度繰越支払資金	1,314,037,998	1,337,715,643	△ 23,677,645
支出の部 合計	6,573,804,175	6,404,102,168	169,702,007

〔概 要〕

資金収支計算書における当年度の収入の部は、収入の部合計 64 億 410 万円から前年度繰越支払資金を除いた令和 6 年度の資金収入は、50 億 296 万円となり、前年度に比べ 7 億 2,499 万円の減少となりました。

支出の部では、支出の部合計 64 億 410 万円から翌年度繰越支払資金を除いた令和 6 年度の資金支出は 50 億 6,639 万円となり、前年度に比べ 16 億 1,717 万円減少しました。その結果、翌年度繰越支払資金は 13 億 3,772 万円と前年度と比べ 6,343 万円減少しました。（資金収支計算書の説明については、後掲「6 主な用語解説」を参照してください。）

〔内 容〕

(1) 収入の部

①学生生徒等納付金収入

前年度比 1 億 1,431 万円（4.5%）の増加となりましたが、金城大学総合経済学部設置等により学生生徒園児数が 2,929 人で昨年度に比べて 81 人増加したことによります。

②手数料収入

前年度比 774 万円（17.6%）の減少となりましたが、入学検定料の併願減額制度の実施による入学検定料収入の減少が主な要因です。

③寄付金収入

前年度比 1,216 万円（69.4%）の増加となりました。

④補助金収入

前年度比 5,862 万円（7.2%）の増加となりましたが、私立大学等改革総合支援事業及び私立大学等経常費補助金に係る「少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援」に採択されたことにより増加したことが主な要因です。

⑤資産売却収入

前年度比 6,458 万円（99.1%）の減少となりましたが、有価証券の売却及び償還がなく、車両売却収入のみとなったことによるものです。

⑥付随事業・収益事業収入

前年度比 4,172 万円（73.2%）の増加となりましたが、高校の新学生寮新築に伴う寮費及び食費の増加と受託事業収入の増加が主な要因です。

⑦受取利息・配当金収入

前年度比 110 万円（22.3%）の増加となりましたが、市中金利の上昇により利息収入が前年度より増加したことによります。

⑧雑収入

前年度比 2,885 万円（23.8%）の減少となりましたが、施設設備利用料収入が増加したものの、私立大学退職金財団受入収入及び退職社団交付金収入が前年度より減少したことが主な要因です。

⑨借入金等収入

令和 6 年度は実績がありませんでした。

(2) 支出の部

①人件費支出

前年度比 1 億 2,643 万円 (5.4%) の減少となりましたが、事務職員の減少により職員人件費支出が 6,138 万円減少したことと、退職金支出が 6,046 万円減少したことが主な要因です。

②教育研究経費支出

前年度比 1 億 5,458 万円 (21.1%) の増加となりましたが、消耗品費支出で 1,035 万円減少したものの、奨学費支出で 2,983 万円、修繕費支出で 1 億 1,361 万円それぞれ増加したことが主な要因です。

③管理経費支出

前年度比 2,980 万円 (7.2%) の増加となりましたが、広報費支出で 3,516 万円減少したものの、高校新学生寮新築等による補助活動仕入支出で 7,691 万円、修繕費支出で 1,087 万円それぞれ増加したことが主な要因です。

④借入金等利息支出

前年度比 584 万円 (48.5%) の増加となりましたが、前年度の借入金額の増加と貸出金利の上昇によるものです。

⑤借入金等返済支出

前年度比 2,944 万円 (17.8%) の増加となりましたが、前年度の借入金額増加に伴う借入金返済の増加によるものです。

⑥施設関係支出

前年度比 13 億 9,593 万円 (96.0%) の減少となりましたが、前年度大学総合経済学部棟及び高校新学生寮を新築したためです。

⑦設備関係支出

前年度比 1 億 935 万円 (49.7%) の減少となりましたが、主に前年度大学総合経済学部棟及び高校学生寮新築に伴う備品購入があったためです。

⑧資産運用支出

前年度比 2,000 万円の減少となりましたが、令和 6 年度は有価証券の購入と特定資産の繰入を行わなかったことによるものです。

(2) 活動区分資金収支計算書

令和 6 年 4 月 1 日から

令和 7 年 3 月 31 日まで

(単位:円)

科 目		金 額
教育活動による資金収支		
教育活動資金収入計		3,770,038,257
教育活動資金支出計		3,558,797,741
差引		211,240,516
調整勘定等		51,739,565
教育活動資金収支差額		262,980,081
施設整備等活動による資金収支		
施設整備等活動資金収入計		18,835,774
施設整備等活動資金支出計		168,982,804
差引		△ 150,147,030
調整勘定等		44,659,360
施設整備等活動資金収支差額		△ 105,487,670
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		157,492,411
その他の活動による資金収支		
その他の活動資金収入計		1,192,157,395
その他の活動資金支出計		1,413,076,027
差引		△ 220,918,632
調整勘定等		0
その他の活動資金収支差額		△ 220,918,632
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		△ 63,426,221
前年度繰越支払資金		1,401,141,864
翌年度繰越支払資金		1,337,715,643

〔概 要〕

資金収支計算書を「教育活動」、「施設若しくは設備の取得又は売却その他これらに類推する活動」、「資金調達その他前 2 号に掲げる活動以外の活動」の 3 つの活動区分別に支払資金の増減を把握することが、活動区分資金収支計算書の目的であります。

教育活動資金収支差額が 263 百万円であり、学校の本業である教育活動において支払資金を確保しており、この資金を施設設備投資に充てることができています。

(3) 事業活動収支計算書

令和6年4月1日から

令和7年3月31日まで

(単位 円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		学生生徒等納付金	2,671,211,000	2,659,500,186	11,710,814
		手 数 料	44,280,000	36,153,948	8,126,052
		寄 付 金	25,480,000	21,059,226	4,420,774
		経常費等補助金	839,445,000	863,692,350	△ 24,247,350
		付随事業収入	98,270,000	98,690,045	△ 420,045
		雑 収 入	47,990,000	84,681,482	△ 36,691,482
		教育活動収入計	3,726,676,000	3,763,777,237	△ 37,101,237
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人 件 費	2,270,009,000	2,254,153,677	15,855,323
		教育研究経費	1,224,338,000	1,223,364,111	973,889
		(減価償却額)＊内数	336,190,000	336,175,209	14,791
		管理経費	511,694,000	506,481,009	5,212,991
		(減価償却額)＊内数	65,390,000	65,357,887	32,113
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	4,006,041,000	3,983,998,797	22,042,203
教育活動収支差額		△ 279,365,000	△ 220,221,560	△ 59,143,440	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	5,347,000	6,052,152	△ 705,152
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	5,347,000	6,052,152	△ 705,152
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	17,041,000	17,891,064	△ 850,064
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	17,041,000	17,891,064	△ 850,064
	教育活動外収支差額		△ 11,694,000	△ 11,838,912	144,912
	経常収支差額		△ 291,059,000	△ 232,060,472	△ 58,998,528
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	594,597	△ 594,597
		その他の特別収入	54,000,000	27,408,331	26,591,669
		特別収入計	54,000,000	28,002,928	25,997,072
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	620,000	3,383,077	△ 2,763,077
		その他の特別支出	0	490,000	△ 490,000
		特別支出計	620,000	3,873,077	△ 3,253,077
	特別収支差額		53,380,000	24,129,851	29,250,149

〔予備費〕	0		0
基本金組入前当年度収支差額	△ 237,679,000	△ 207,930,621	△ 29,748,379
基本金組入額合計	0	△ 255,827,075	255,827,075
当年度収支差額	△ 237,679,000	△ 463,757,696	226,078,696
前年度繰越収支差額	△ 5,872,775,103	△ 5,872,775,103	0
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 6,110,454,103	△ 6,336,532,799	226,078,696
(参考)			
事業活動収入計	3,786,023,000	3,797,832,317	△ 11,809,317
事業活動支出計	4,023,702,000	4,005,762,938	17,939,062

〔概 要〕

当年度の経常収支差額は、△2 億 3,206 万円となり、前年度に比べ 6,876 万円の増加となりました。基本金組入前当年度収支差額は、△2 億 793 万円となり、前年度に比べ 6,036 万円の増加となりました。なお、教育研究経費及び管理経費に含まれる減価償却額は 2 億 6,330 万円となりました。（事業活動収支計算書の説明については、後掲「6 主な用語解説」を参照してください。）

〔内 容〕

(1) 教育活動収支

①教育活動収入

37 億 6,378 万円となり、前年度比 1 億 9,324 万円の増加で、増加率は 5.4%となりました。増加した主な要因は、雑収入が減少したものの、学生生徒等納付金、経常費等補助金及び付随事業収入が増加したことによります。

②教育活動支出

39 億 8,400 万円となり、前年度比 1 億 1,973 万円の増加で、増加率は 3.1%となりました。増加した主な要因は、人件費が減少したものの、教育研究経費及び管理経費が増加したことによります。

③教育活動収支差額

△2 億 2,022 万円となり、前年度比 7,351 万円の増加となりました。

(2) 教育活動外収支

①教育活動外収入

605 万円となり、前年度比 110 万円増加で、増加率は 22.3%となりました。

増加した主な要因は、預金の利息収入が増加したことによります。

②教育活動外支出

1,789 万円となり、前年度比 584 万円の増加で、増加率は 48.5%となりました。

③教育活動外収支差額

△1,184 万円となり、前年度比 474 万円の減少となりました。

(3) 特別収支

①特別収入

2,800 万円となり、前年度比 3,076 万円の減少で、減少率は 52.4%となりました。

減少した主な要因は、有価証券売却差額がなかったことと、施設設備補助金が前年度より減少したことによります。

②特別支出

387 万円となり、前年度比 2,236 万円の減少で、減少率は 85.2%となりました。

減少した主な要因は、前年度高校旧学生寮を取り壊したことによる建物除却差額を計上したためです。

③特別収支差額

2,413 万円となり、前年度比 840 万円の減少となりました。

(4) 貸借対照表

令和 7 年 3 月 31 日現在

(単位 : 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	11,352,897,350	11,575,870,700	△ 222,973,350
有形固定資産	10,363,293,996	10,589,658,345	△ 226,364,349
特定資産	910,582,686	910,582,686	0
その他の固定資産	79,020,668	75,629,669	3,390,999
流動資産	1,588,441,415	1,682,307,129	△ 93,865,714
資産の部 合計	12,941,338,765	13,258,177,829	△ 316,839,064
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,958,043,893	2,033,329,353	△ 75,285,460
流動負債	752,137,494	785,760,477	△ 33,622,983
負債の部 合計	2,710,181,387	2,819,089,830	△ 108,908,443
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	16,567,690,177	16,311,863,102	255,827,075
繰越収支差額	△ 6,336,532,799	△ 5,872,775,103	△ 463,757,696
純資産の部合計	10,231,157,378	10,439,087,999	△ 207,930,621
負債及び純資産の部合計	12,941,338,765	13,258,177,829	△ 316,839,064

(資産の部)

①有形固定資産

当年度末は 103 億 6,329 万円となり、前年度末比 2 億 2,636 万円の減少で、減少率は 2.1%となりました。減少した主な要因は、減価償却によるものです。

②特定資産

当年度末は 9 億 1,058 万円となり、前年度末と変動はありませんでした。

③その他の固定資産

当年度末は 7,902 万円となり、前年度末比 339 万円の増加で、増加率は 4.5%となりました。増加した主な要因は、長期前払金の計上です。

④流動資産

当年度末は 15 億 8,844 万円となり、前年度末比 9,387 万円の減少で、減少率は 5.6%となりました。減少した主な要因は、現金預金が 6,343 万円、未収入金が 3,256 万円それぞれ減少したことによります。

(負債の部)

①固定負債

当年度末は 19 億 5,804 万円となり、前年度末比 7,529 万円の減少で、減少率は 3.7%となりました。減少した主な要因は、長期借入金が減少したことによります。

②流動負債

当年度末は 7 億 5,214 万円となり、前年度末比 3,362 万円の減少で、減少率は 4.3%となりました。減少した主な要因は、預り金や前受金が減少したことによります。

③基本金

当年度末は 165 億 6,769 万円となり、前年度末比 2 億 5,583 万円の増加で、増加率は 1.6%となりました。増加した主な要因は、機器備品及び図書の購入により第 1 号基本金が増加したことによります。

2 経年比較

(1) 資金収支計算書

(単位:百万円)

収入の部	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
学生生徒等納付金収入	2,769	2,695	2,583	2,545	2,660
手数料収入	46	46	40	44	36
寄付金収入	35	21	17	18	30
補助金収入	888	819	836	814	873
資産売却収入	87	2	79	65	1
付随事業・収益事業収入	50	48	52	57	99
受取利息・配当金収入	5	2	4	5	6
雑収入	174	80	92	121	92
借入金等収入	120	0	200	650	0
前受金収入	414	419	382	441	430
その他の収入	1,279	1,439	1,369	1,480	1,302
資金収入調整勘定	△ 609	△ 524	△ 538	△ 512	△ 525
前年度繰越支払資金	2,611	2,700	2,843	2,357	1,401
収入の部 合計	7,869	7,748	7,959	8,085	6,404

支出の部	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費支出	2,561	2,318	2,331	2,357	2,231
教育研究経費支出	613	636	743	732	887
管理経費支出	274	287	337	412	442
借入金等利息支出	15	13	11	12	18
借入金等返済支出	149	143	144	166	195
施設関係支出	134	66	408	1,454	58
設備関係支出	111	95	145	220	111
資産運用支出	102	130	158	20	0
その他の支出	1,283	1,293	1,413	1,431	1,304
資金支出調整勘定	△ 75	△ 76	△ 89	△ 120	△ 178
翌年度繰越支払資金	2,700	2,843	2,357	1,401	1,338
支出の部 合計	7,869	7,748	7,959	8,085	6,404

(2) 活動区分資金収支計算書

(単位:百万円)

科 目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育活動による資金収支						
	教育活動資金収入計	3,928	3,664	3,584	3,576	3,770
	教育活動資金支出計	3,448	3,241	3,409	3,500	3,559
	差引	479	423	175	76	211
	調整勘定等	△ 59	58	△ 60	51	52
	教育活動資金収支差額	420	480	115	127	263
施設整備等活動による資金収支						
	施設整備等活動資金収入計	34	45	34	23	19
	施設整備等活動資金支出計	295	211	603	1,674	169
	差引	△ 260	△ 165	△ 569	△ 1,651	△ 150
	調整勘定等	△ 24	△ 15	27	28	45
	施設整備等活動資金収支差額	△ 284	△ 180	△ 542	△ 1,624	△ 105
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		136	300	△ 427	△ 1,497	157
その他の活動による資金収支						
	その他の活動資金収入計	1,420	1,296	1,543	2,081	1,192
	その他の活動資金支出計	1,466	1,453	1,602	1,540	1,413
	差引	△ 46	△ 158	△ 59	541	△ 221
	調整勘定等	0	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額	△ 46	△ 158	△ 59	541	△ 221
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		89	142	△ 486	△ 956	△ 63
前年度繰越支払資金		2,611	2,700	2,843	2,357	1,401
翌年度繰越支払資金		2,700	2,843	2,357	1,401	1,338

(3) 事業活動収支計算書

(単位:百万円)

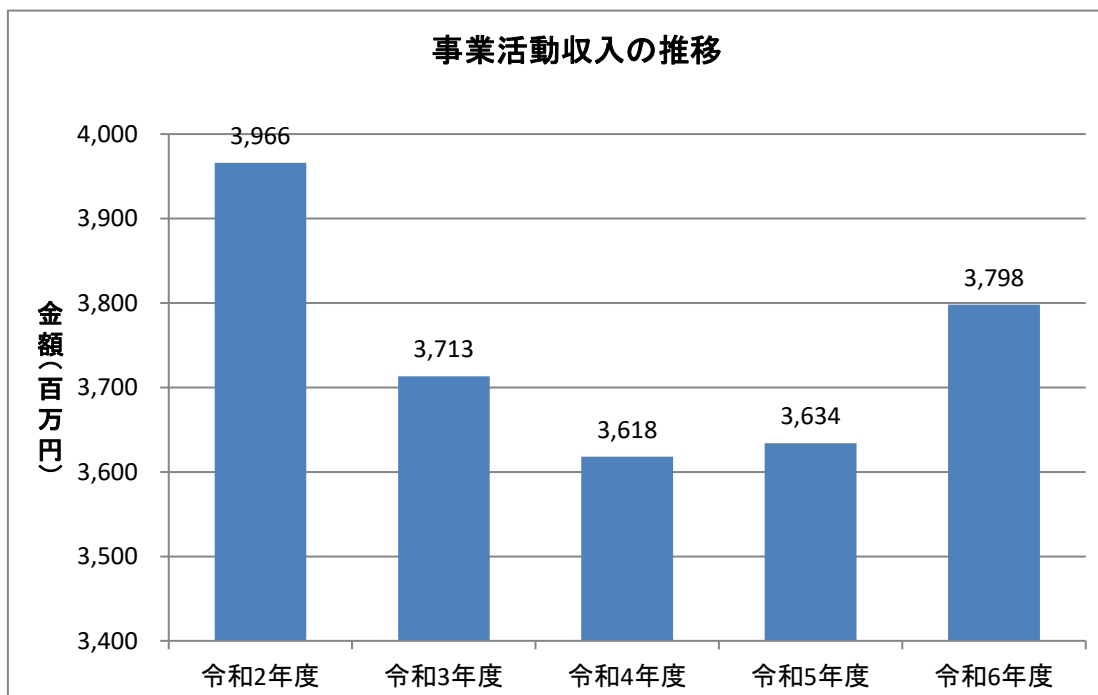
		科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,769	2,695	2,583	2,545	2,660
		手数料	46	46	40	44	36
		寄付金	29	15	14	14	21
		経常費等補助金	859	780	805	796	864
		付随事業収入	50	48	52	57	99
		雑収入	136	69	50	115	85
		教育活動収入計	3,890	3,653	3,544	3,571	3,764
	事業活動支出の部	人件費	2,575	2,345	2,288	2,380	2,254
		教育研究経費	913	948	1,033	1,032	1,223
		管理経費	314	329	376	453	506
		徴収不能額等	0	0	0	0	0
		教育活動支出計	3,801	3,621	3,697	3,864	3,984
	教育活動収支差額		89	32	△ 153	△ 294	△ 220
教育活動外収支	収 事 業 活 動 入 の 部	受取利息・配当金	5	2	4	5	6
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	5	2	4	5	6
	支 事 業 活 動 出 の 部	借入金等利息	15	13	11	12	18
		その他の教育活動外支出	0	0	1	0	0
		教育活動外支出計	15	13	12	12	18
	教育活動外収支差額		△ 10	△ 11	△ 8	△ 7	△ 12
経常収支差額		79	21	△ 161	△ 301	△ 232	
特別収支	収 事 業 活 動 入 の 部	資産売却差額	30	1	32	30	1
		その他の特別収入	41	57	38	29	27
		特別収入計	71	58	71	59	28
	支 事 業 活 動 出 の 部	資産処分差額	5	6	12	25	3
		その他の特別支出	0	0	1	1	0
		特別支出計	5	6	12	26	4
	特別収支差額		67	52	58	33	24
基本金組入前当年度収支差額		145	73	△ 103	△ 268	△ 208	
基本金組入額合計		△ 196	△ 168	△ 401	△ 1,014	△ 256	
当年度収支差額		△ 51	△ 95	△ 504	△ 1,282	△ 464	
前年度繰越収支差額		△ 3,970	△ 4,022	△ 4,116	△ 4,620	△ 5,873	
基本金取崩額		0	0	0	30	0	
翌年度繰越収支差額		△ 4,022	△ 4,116	△ 4,620	△ 5,873	△ 6,337	
(参考)							
事業活動収入計			3,966	3,713	3,618	3,634	3,798
事業活動支出計			3,821	3,641	3,722	3,903	4,006

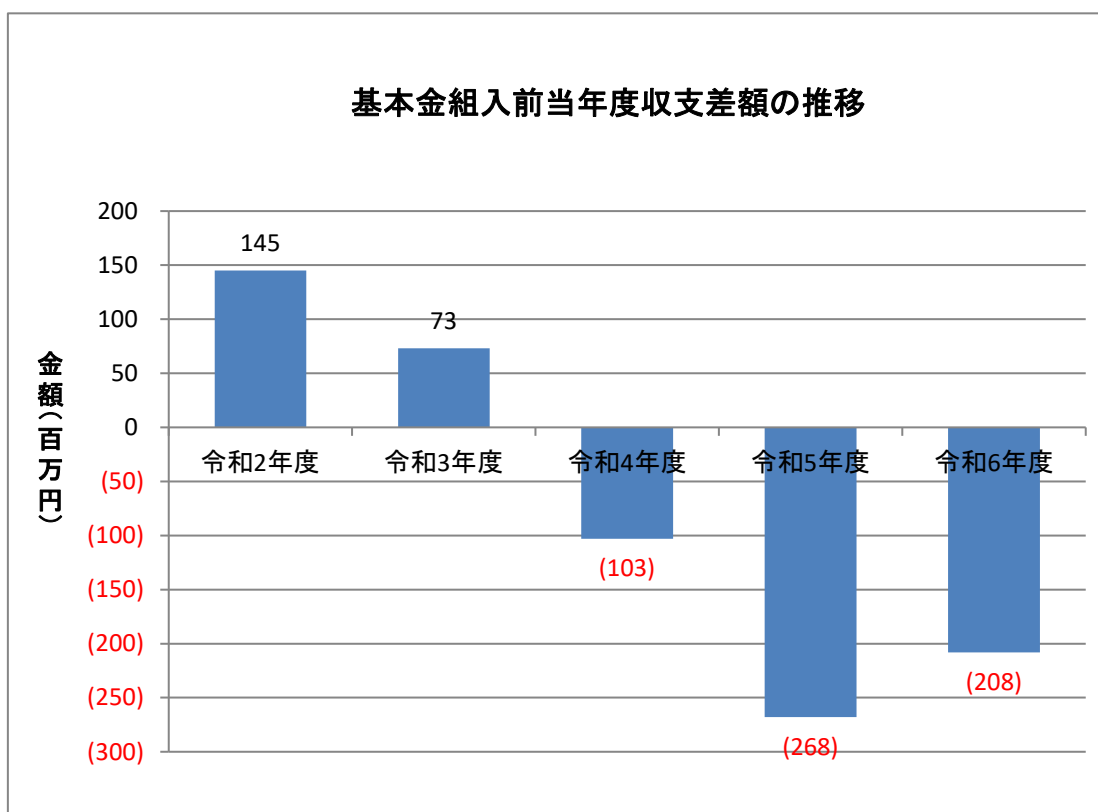
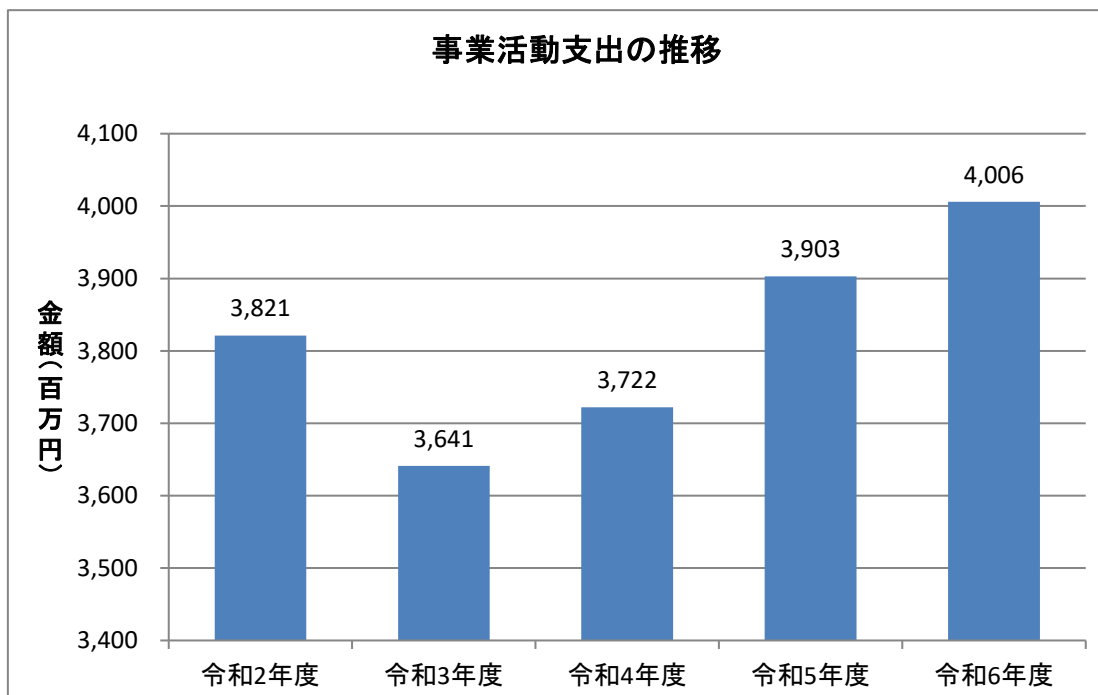
(4) 貸借対照表

(単位:百万円)

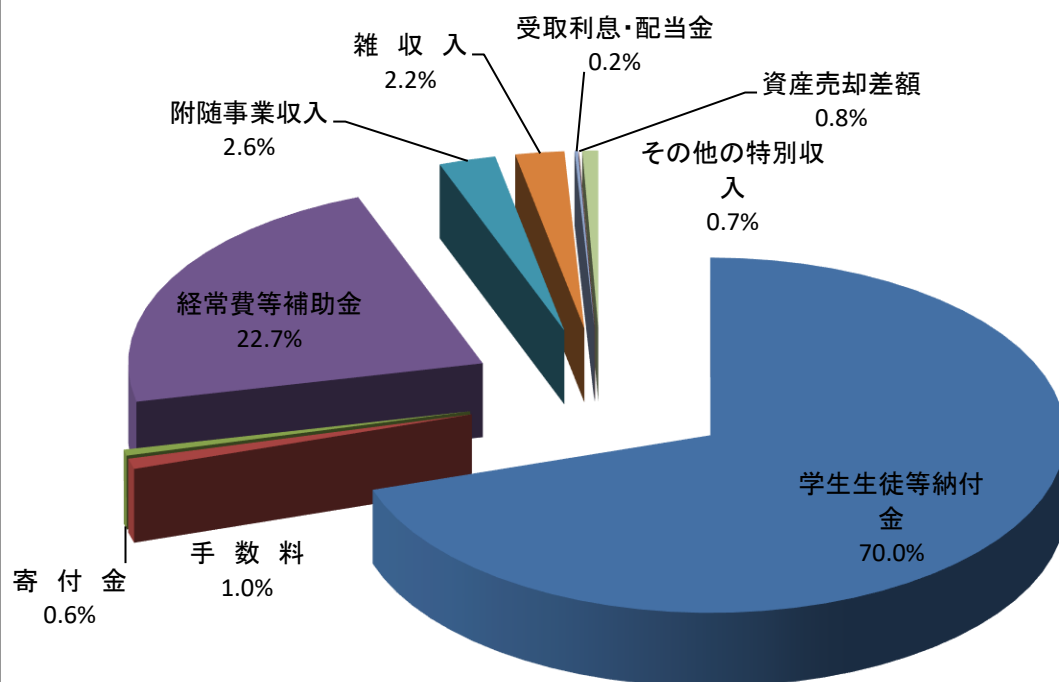
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固定資産	10,054	9,947	10,242	11,576	11,353
有形固定資産	9,242	9,059	9,275	10,590	10,363
特定資産	751	831	911	911	911
その他の固定資産	62	57	56	76	79
流動資産	2,954	3,109	2,662	1,682	1,588
資産の部 合計	13,008	13,055	12,903	13,258	12,941
固定負債	1,600	1,494	1,535	2,033	1,958
流動負債	670	750	661	786	752
負債の部 合計	2,270	2,245	2,196	2,819	2,710
基本金	14,759	14,927	15,328	16,312	16,568
繰越消費収支差額	△ 4,022	△ 4,116	△ 4,621	△ 5,873	△ 6,337
純資産の部 合計	10,738	10,810	10,707	10,439	10,231
負債及び純資産の部合計	13,008	13,055	12,903	13,258	12,941

3 グラフ

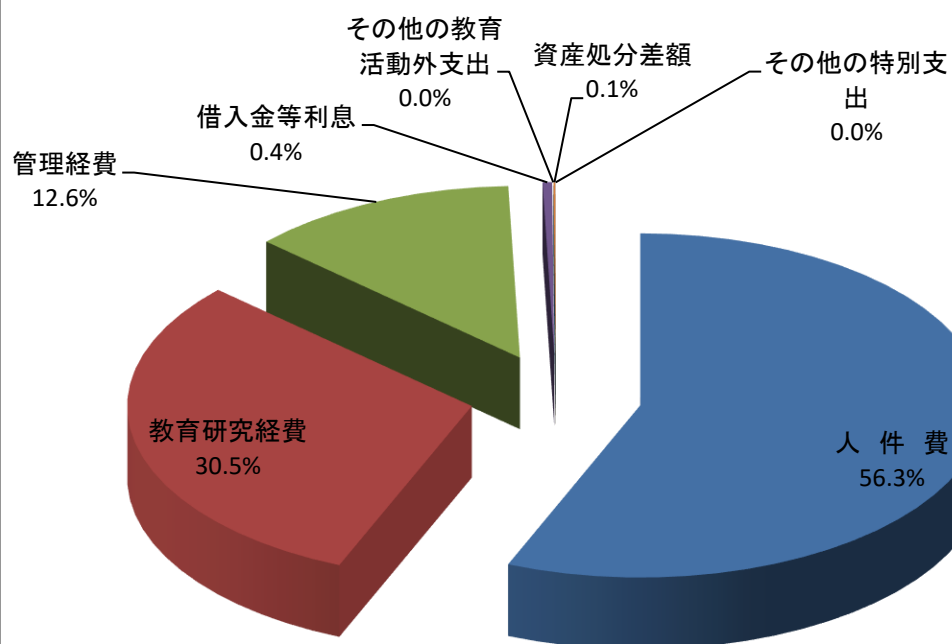




令和6年度事業活動収入の内訳



令和6年度事業活動支出の内訳



4 主な財務比率比較

比率名	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	3.7%	2.0%	-2.8%	-7.4%	-5.5%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入－基本金組入額}}$	101.4%	102.7%	115.7%	148.9%	113.1%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入(注1)}}$	2.0%	0.6%	-4.5%	-8.4%	-6.2%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入(注1)}}$	71.1%	73.7%	72.8%	71.2%	70.5%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入(注1)}}$	66.1%	64.1%	64.5%	66.6%	59.8%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入(注1)}}$	23.4%	25.9%	29.1%	28.9%	32.5%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入(注1)}}$	8.1%	9.0%	10.6%	12.7%	13.4%
運用資産余裕比率(注6)	$\frac{\text{運用資産(注3)－外部負債(注4)}}{\text{経常支出(注2)}}$	0.63	0.78	0.64	0.23	0.23
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	440.6%	414.3%	402.8%	214.1%	211.2%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	17.5%	17.2%	17.0%	21.3%	20.9%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	21.1%	20.8%	20.5%	27.0%	26.5%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	652.8%	678.1%	617.1%	318.0%	311.1%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	95.0%	95.7%	95.4%	92.4%	93.1%
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債＋純資産}}$	82.5%	82.8%	83.0%	78.7%	79.1%
積立率	$\frac{\text{運用資産(注3)}}{\text{要積立額(注5)}}$	49.7%	51.5%	45.0%	31.6%	29.3%
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	10.7%	13.1%	3.2%	3.5%	7.0%

(注1)経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

(注2)経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

(注3)運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

(注4)外部負債＝借入金＋未払金

(注5)要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第3号基本金

(注6)運用資産余裕比率の単位は(年)

- 事業活動収支差額比率（令和5年度大学法人平均(医歯系除く520法人)4.2%）

この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながる。昨年度に比べて基本金組入前当年度収支差額が60百万円増加したため、比率が1.9ポイント改善した。

- 基本金組入後収支比率（同106.1%）

一般的には収支が均衡する 100%前後が望ましいと考えられる。昨年度に比べて基本金組入額が 758 百万円と大きく減少し、分母が増加したため比率が低下した。

○ 経常収支差額比率（同 3.5%）

臨時的な収支を考慮しない、通常の事業活動による収支バランスを示す比率であり、比率が高ければ高いほど経営に余裕があると考えられる。経常収支差額が前年度比 69 百万円増加し、△232 百万円の支出超過となり比率が若干改善した。

○ 学生生徒等納付金比率（同 72.9%）

事業活動収入のなかで補助金や寄付金と比べて外部要因に影響されることの少ない重要な自己財源であることから、この比率が安定的に推移することが望ましい。学生生徒等納付金が 114 百万円増加したが、経常収入も 194 百万円増加したため比率が前年度に比べて 0.7 ポイント低下した。

○ 人件費比率（同 50.9%）

人件費は学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化につながる要因になる。職員人件費や退職給与引当金繰入額等の減少により人件費が 126 百万円減少したため比率が前年度に比べて 6.8 ポイント改善した。

○ 教育研究経費比率（同 36.6%）

教育研究経費は教育研究活動の維持・充実のため不可欠なものであり、収支均衡を失しない範囲内で比率が高くなることが望ましい。教育研究経費が 192 百万円増加したため比率が前年度に比べて 3.6 ポイント上昇した。

○ 管理経費比率（同 8.7%）

学校法人の運営のため必要ではあるが、比率としては低い方が望ましい。管理経費が前年度比 54 百万円増加したため、比率が前年度に比べて 0.7 ポイント上昇した。

○ 運用資産余裕比率（同 1.97 年）

学校法人の一年間の経常的な支出規模に対してどの程度の運用資産が蓄積されているかを表す指標であり、一般的にはこの比率が高いほど運用資産の蓄積が良好であるといえる。運用資産、外部負債ともに減少したため比率の変動はなかった。

○ 流動比率（同 267.1%）

1 年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は 1 年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているか、学校法人の短期的な支払能力を判断する指標である。流動資産の減少額が流動負債の減少額を上回ったため比率が若干低下した。

○ 総負債比率（同 11.8%）

負債総額の総資産に対する割合であり、この比率は一般的に低いほど望ましい。総資産が減少したものの、総負債が 109 百万円減少したため比率が 0.4 ポイント低下した。

○ 負債比率（同 13.3%）

他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかを測る比率であり、100%以下で低い方が望ましい。総負債が109百万円減少したため比率が0.5ポイント低下した。

○ 前受金保有率（同 390.9%）

当該年度に収受している翌年度分の授業料や入学金等が、現金預金の形で当該年度末に適切に保有されているかを図る比率であり、100%を超えることが一般的である。大学法人平均に比べて79.8ポイント低い、適切に保有されているといえる。

○ 基本金比率（同 97.5%）

基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合であり、100%に近いことが望ましい。基本金を256百万円繰り入れたことから比率が0.7ポイント上昇した。

○ 純資産構成比率（同 88.2%）

学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。この比率が高いほど財政的には安定している。純資産額が208百万円減少したが、総資産も317百万円減少したため比率が0.4ポイント上昇した。

○ 積立率（同 75.9%）

学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す比率であり、一般的には高い方が望ましい。要積立額が400百万円増加した一方、運用資産が63百万円減少したため比率が2.3ポイント低下した。

○ 教育活動資金収支差額比率（同 12.7%）

学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率であり、プラスであることが望ましい。教育活動資金収支差額が136百万円増加したため比率が3.5ポイント上昇した。

5 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

少子化の急速な進行を背景に、設置校における入学定員の確保は一段と厳しさを増しており、学生、生徒等からの納付金収入が想定を下回ったことに伴い、経常収支差額は3年連続で支出超過となっている。こうした状況の中、金城大学は「令和6年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援事業」に採択され、令和6年度から令和10年度までの5年間を「経営改革集中期間」と定め、聖域を設けず改善計画を立案、実行することとしている。

学園の持続的な発展を図るためには、教育の魅力と特色を更に高めるとともに、国内外から多様な学生を確保するための戦略的な取組が不可欠である。併せて、収入基盤の多様化及び強化、業務の効率化、DXの推進による支出構造の抜本的見直しを通じて、教育活動収支の改善を図ることが、今後の財政運営における喫緊かつ最重要の課題である。

6 主な用語解説

- ・資金収支計算書

その年度の諸活動に対応するすべての収入および支出の内容ならびにその年度における支払資金の収入および支出の顛末を明らかにするもの。

- ・事業活動収支計算書

その年度の3つの活動（教育活動、教育活動以外の経常的な活動、それ以外の活動）に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金に組み入れる額を控除した会計年度の諸活動に対応するすべての事業活動収入と事業活動支出の均衡の状態を明らかにするもの。

- ・貸借対照表

決算日における資産、負債、純資産（基本金、繰越収支差額）の状態を表示するもの。

- ・学生生徒等納付金収入

在学条件として義務的かつ一律に納付する授業料、教育実習費や、学生生徒を就学させるにあたって義務的かつ一律に納付する入学金等からなる。

- ・補助金収入

国または地方公共団体からの助成金をいい、日本私立学校振興・共済事業団およびこれに準ずる団体からの助成金を含む。

- ・附随事業・収益事業収入

教育研究活動に附随する活動に係る事業の収入（補助活動収入、附属事業収入、受託事業収入）と、利益を得ることを直接の目的とする事業の収入（収益事業収入）をいう。

- ・教育研究経費支出

教育研究のために支出する経費（学生生徒等を募集するために支出する経費を除く）をいう。

- ・管理経費支出

教育研究活動以外に支出する経費をいう。

- ・経常収支差額

特殊な要因（特別収支）を除いた収支差額をいう。

- ・特別収支差額

特殊な要因によって一時的に発生した事業活動の収支差額をいう。

- ・特定資産

使途が特定されている預金、有価証券等をいう。